



MUSASHI Sustainability Report 2020



Top Message

トップメッセージ

代表取締役社長／最高経営責任者

大塚 浩史

テクノロジーで社会を支え、常に社会から必要とされる“エッセンシャルカンパニー”でありたい。

取り巻く事業環境の変化

はじめに、この度の新型コロナウイルス感染症によってお亡くなりになられた皆様に、心よりお悔やみ申し上げます。そして、感染拡大防止にご尽力されている医療従事者の皆様、生活インフラの維持・運営で社会を支えてくださっている皆様に深く感謝申し上げます。

今回のコロナ禍といわれる状況において、当社はお客様、お取引先、従業員とその家族を含め、すべてのステークホルダーの皆様の健康と安全を最優先に考えた取り組みを展開してまいりました。リスクマネジメントオフィサーの指揮のもとグローバルでマネジメント体制を整備し、国内外のグループ拠点の状況をモニタリング、技術的または物質的なサポートを続けております。また、全社を挙げたりリモートワークの推進やMR(複合現実)を活用した遠隔での生産現場支援など、引き続き感染拡大を防ぎながら、事業の継続に注力してまいります。

今回の出来事から当社の80年以上の歴史を振り返ると、今までにも何度も大きな事業環境の変化に直面しており、その際には必ず「ピンチをチャンス」と捉えた新たな挑戦をし、その後の一段の成長につなげてきました。祖業である航空機用部品の製造技術を応用してミシン産業に参入し、その後もミシン部品の製造技術を活かして二輪車・自動車部品へと、時代の変化をばねに新たな事業に転換してまいりました。この挑戦の歴史こそが当社のDNAであり、今回のコロナ禍もチャンスと捉えて次の成長につなげるべく、未来に向けた取り組みを進めております。

テックカンパニーとしての当社の社会貢献

我々を取り巻く環境は、自動車産業が100年に1度の大変革期を迎える中、従前より危機感を持って対応しており、グローバル展開の加速、電動化時代に適応した新商品の研究

開発など、様々な取り組みを行ってまいりました。カーボンニュートラルの大きな柱である自動車の電動化は、当社にとって大きなチャンスです。電動車に搭載される減速ギヤやデファレンシャルアセンブリは、従来の内燃機関車向けのものとは比べ、強度や小型化、静粛性など高い性能が求められます。これらは当社の商品開発力と独創的なものづくり、鍛造から組み立てに至る一貫生産体制によって実現を可能にしております。より高い付加価値と安全性をお客様へ提供することで電動化を通じたCO₂の削減に貢献し、持続可能な社会を実現していきます。

新しいテクノロジーが世の中を革新的に変えていく時代を牽引するため、新事業の創出に力を入れています。2019年にイスラエルのパートナー企業SixAI Ltd.と合弁でMusashi AI株式会社を立ち上げました。イスラエルの「最先端AI技術」とムサシの「ものづくり」を掛け合わせ、人がよりクリエイティブな仕事に従事できるよう、スローガンである“Human Jobs for Human(人にはもっと人らしい仕事を)”を実現していきます。従来の技術では実現が難しかった人による製品の目視検査や工場内外での物流といった単純かつ高負荷作業の自動化に取り組んでいます。さらにはこのテクノロジーを農業や流通などの異業種へ展開し、より広域での社会貢献につなげていきます。

新蓄電デバイスで持続可能な社会へ

カーボンニュートラルを目指した社会では、電動化の進展により蓄電デバイスへのニーズが高まっています。また、今後の技術革新、環境・安全規制の強化などの様々な要因により、蓄電デバイスの利用形態は多様化していくものと考えられます。

2020年4月、当社はリチウムイオンキャパシタ(LIC)および蓄電デバイスに関連する装置の開発・製造・販売を手がけるJMエナジー株式会社(2020年11月、武蔵エナジーソリューションズ株式会社に社名変更)を子会社化しました。LICは、急速な充放電特性を持ち、発火リスクも少なく、長寿命で劣化しにくいことから、緊急時におけるバックアップ電源の信頼性や使用後の廃棄といった社会課題を解決する新しい蓄電デバイスです。再生可能エネルギーシステムにおける充放電や、水素による燃料電池システムの充放電アシスト、5G基地局向けの安全なバックアップ電源などの用途で導入が期待されます。持続可能な社会を実現するエネルギーソリューション事業として、今後さらに展開を加速してまいります。

「世の中のためになるテクノロジー」が、新規事業の条件

当社は、既存事業の枠に捉われない新規事業の創出により、さらなる事業成長と社会課題の解決を目指しています。2017年に社内で開催した新規事業創出プログラム「Musashi Innovator's Gate 2017」では、2チームの社会課題解決型の企業内スタートアップが誕生しました。また、2018年12月には東三河発のイノベーション創出を目指し、豊橋駅前に「MUSASHi Innovation Lab CLUE」をオープンしました。イノベーションを起こしたい「本気の人」たちの出会いを導き育て、東三河から新しい事業を創出していくインキュベーション機能を提供しています。

当社が新規事業のテーマとして定めている唯一の条件は、人々の生活を豊かにしサステナブルな社会を実現する事業であることです。2017年の新規事業創出プログラムで生まれたアグリトリオは、気軽に働きたい個人と人手不足に悩む農家のマッチングサービスを提案し、現在は法人化して活動を継続しています。製造業で築き上げた生産作業の標準化やマニュアル化技術を農業に展開し、農家の方が持つノウハウを農業未経験の方と共有することで、短時間就業を可能にしたマッチングサービス「農How」や、福祉サービス事業所と障がい就労者を受け入れ可能な農家をつなぐ農福連携サービス「農Care」を展開しています。全国にフランチャイズ展開を開始しており、事業活動を通じて、農家の人手不足や高齢化による耕作放棄地増加などの問題解決を目指しています。

本社が位置する愛知県の東三河地域は、豊かな自然に恵まれた日本有数の農産地です。この地は中央構造線*が



東三河発のイノベーション創出を目指す「MUSASHi Innovation Lab CLUE」

*日本列島の中央(関東から九州まで)を通る約1,000kmに渡る日本最長の断層系。

表面化している稀有な場所であり、地表の黒ボク土壌には多くの鉄分や希少なミネラルを蓄えています。この土壌に育つ桑、菊、ゴツゴラ、スギナ、ヨモギといった植物には、人々の健康に有用な機能性成分(フィトケミカル)を非常に多く含んでいることが判っています。これは、愛知県豊橋市出身で日本の植物療法学(フィトセラピー)の第一人者である森田敦子氏の長年の研究の成果です。当社は、森田氏が立ち上げた植物療法学に基づくインナー・アウトターケア商品ブランド、株式会社Waphyto(ワフィット)への出資を行いました。スキンケアやヘアケアなどの化粧品を皮切りに、今後はサプリメントや介護領域へ展開し、人々の健康



農家の課題解決をサポートするアグリトリオ

へ寄与する東三河を代表する新たなブランドへと育てていきます。

また、2020年10月には当社内に植物バイオ研究所「M Lab」を設立しました。植物の機能性成分材料開発とその処方、さらにはその抽出技術の開発を進めるとともに、地元での製造も視野に入れ、「人生100年時代に寄り添う」事業に発展させたいと考えています。

多様な人たちを集め、ガバナンスの質を高める

海外売上高比率の高い当社におけるガバナンス構築においては、取締役会の健全性や透明性、ダイバーシティを高める取り組みを実践しています。社外取締役や外国人取締役、女性取締役のそれぞれの比率を高めるだけでなく、幅広い視点で積極的に意見を提言してくれる人を招聘しています。

社外取締役には経営情報を全てオープンにしており、時には厳しい指摘を頂くこともあります。それにより助けられたことも数多くあります。特に今回のように急速な社会の変化が起きる時は、より幅広く最新の社会動向に精通するだけでなく、IT企業や海外のグローバル企業での経営経験など、製造業に長く身を置いてきた他の経営陣とは、全く違



植物療法学に基づくインナー・アウトターケア商品ブランドを展開するWaphyto



う視点を持った取締役が必要です。新型コロナウイルス感染症拡大のような大きな社会変化が起きた際に、大胆な舵取りができるのは経営者であると自覚し、中長期の視点で未来を見据え、強い意思を持って変化に対応してまいります。

デジタルトランスフォーメーションには自律性の高い人材が必要

時代の変化を先取りした挑戦の一方、当社グループが基軸として持ち続けているものがあります。それは、「創業の精神」「社是」「行動指針」の三位一体で形成されるムサシフィロソフィーです。中でも創業者の意思が込められた「創業の精神」である「質実剛健・至誠一貫」は、当社グループにとって変わることのない原点です。しっかりとした基軸があれば、皆が迷うことなく未来への歩みを進めることができます。やはり企業は、軸足と目指すところが明確であることが大切だと感じています。

2020年に向けて掲げたムサシ・グローバル・ビジョン「Be Unique!! ~ユニークで行こう~」の最終年となった現在、創業100周年となる2038年に向けた長期ビジョンの策定に取り組んでいます。

この度のコロナ禍では「会社全体が世の中のために存在しなければならない」ということを改めて強く認識しました。だからこそ、私たちは「世の中のために」事業を目指していきます。「地球社会をもっと豊かに」、「人々をより幸せに」というテーマを掲げ、20~30代を中心としたプロジェクトチームで新たな長期ビジョンを考えています。若い世代に委ねたのは、新しい時代は常に若者が創るものであり、自発的な考えで未来のムサシ像を描いてほしいとの想いからです。

今年は新型コロナウイルス感染症対策として社内の親睦行事が中止となる中、社員たちが「ムサシとつながる」

SNS LIVE EVENT」を発案してくれ、多数の手づくり動画がオンラインでライブ配信されました。若い世代による新しいコミュニケーションに好感触を抱くと同時に、社員が自発的に取り組んだことが何にも代えがたい大きな財産となりました。やはり、自律的に考えられる社員が多い会社は強いと実感しています。

情報が氾濫している世の中だからこそ、必要な情報は自ら取りに行き、咀嚼することが重要です。自律性のある人でなければ、デジタルトランスフォーメーションの時代に生き残ることは難しいと考えています。

コロナ禍で導入を拡大したりリモートワークにおいても同様に、エンゲージメントと自律性が問われています。やるべきことを自分で考えず待ちの姿勢の人は、10年後にはAIやロボットに仕事を奪われるでしょう。監視や報告義務ではなく、自ら目標を設定して力を発揮し、チームがお互いに信頼し合うことが大切です。

これからはどんな仕事のアウトプットを出すプロになるかを意識しながら、日々の業務に取り組むことが出来る人材を育てていきます。

世の中に必要とされる“エッセンシャルカンパニー”でありたい

今回のコロナ禍で改めて認識したことは、医療従事者をはじめ世の中になくてはならない“エッセンシャルワーカー”が多く存在するという事です。人間は一人で生きられるものではなく、誰しもが他の誰かに支えられて生きていることを強く感じました。我々も社会から必要とされる存在になるため、改めて2015年の国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)の17のゴールを掘り下げ、当社の経営上の重要課題(マテリアリティ)を特定しました。最優先事項として、テクノロジーを核に持続可能な次世代社会システムの創出を目指します。その実現のために、経済成長基盤の強化、持続可能なエネルギーシステムの構築、そして多様な働き方の実現と雇用の質の向上に取り組んでまいります。我々の事業で継続的に“地球社会の発展に貢献”することが当社の存在意義であると考え、社会からその存在を必要とされる会社、つまりは“エッセンシャルカンパニー”を目指していきます。

目次

- 01 トップメッセージ
- 05 目次
- 06 会社概要・事業紹介
- 07 企業理念
Musashi Global Vision 2020

サステナブル経営 Sustainable Management

- 08 サステナビリティ取り組みの方向性
- 09 【特集】COVID-19ムサシの取り組み
- 10 【特集】新規事業による社会課題解決への貢献
- 11 価値創造プロセス
- 13 重要課題(マテリアリティ)の特定

環境 Environment

- 15 ムサシグループを取り巻く環境課題
- 16 グローバル環境マネジメント推進の仕組み
日本国内の環境マネジメント
- 18 2019年度の環境目標・実績一覧
温室効果ガスの削減取り組み状況
産業廃棄物削減取り組み状況
水資源使用量削減取り組み状況
製品輸送の効率化に向けて
- 19 電動化への取り組み
- 20 事業活動における環境への取り組み
環境に優しい設備の導入
工程の削減、廃棄物の削減
水質管理と水使用量の削減



- 対象期間
2019年度を中心に、現在までの活動を対象としています。
- 対象組織
連結決算対象組織全体を報告対象組織としています。
日本国内の活動については、武蔵精密工業(株)を中心に実績を報告しています。

社会 Social

- 21 オープンイノベーションの構築による社会課題の解決
- 23 人材・労働慣行・人権
人権育成の基本コンセプト
専門力向上の後押しと上司・部下の意思疎通
従業員代表との対話
- 25 多様な働き方への支援
人権尊重・ハラスメント防止の取り組み
- 26 労働安全衛生と健康管理
- 27 事業活動における社会への取り組み
リモートワークの推奨
Smart Factoryに向けた取り組み
交通安全、防災、減災、BCPの取り組み
多様な人材の活用と相互理解
- 29 商品責任・品質保証
品質保証活動の基本方針
品質マネジメントの体制と未然防止活動、体質改善活動
MMサークル(QCサークル)活動のグローバル展開
- 31 サプライチェーン
購買の基本的な考え方
公平・公正な取引のために
お取引先様との連携
- 33 地域社会共生
世界各拠点の取り組み

ガバナンス Governance

- 35 コーポレートガバナンス
コーポレートガバナンスの基本的な考え方と体制
内部統制の基本的な体制
コンプライアンス体制
- 37 グループのガバナンス体制
業務執行の効率性確保のための体制
リスクマネジメントと事業継続マネジメント
情報・機密管理体制
情報セキュリティ対策
知的財産管理

- 参考にしたガイドライン
IIRC/国際統合フレームワーク
GRI: GRIスタンダード
ISO: ISO26000 : 2010 社会的責任に関する手引
環境省: 環境報告書ガイドライン

会社概要

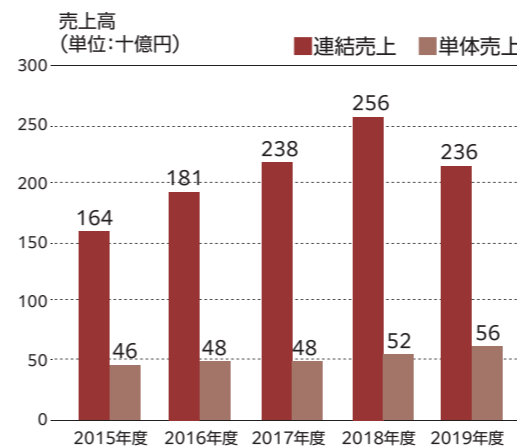
社名	武蔵精密工業株式会社
本社	愛知県豊橋市植田町字大膳39-5
創業	1938年4月
設立	1944年1月22日
資本金	53億9,428万円(2020年8月現在)
従業員数	連結: 16,113人(2020年3月末現在)
	単体: 1,356人(2020年3月末現在)

2019年度 実績

(単位:百万円)

連結/単体	連結	単体
売上高	236,355	56,052
経常利益	7,113	8,833
当期純利益	△6,902	△9,232

売上高推移



国内拠点



事業紹介

PT事業

電動化時代の多様なニーズに対応



L&S事業

先進研究体制で小型・軽量・高性能を追求



2輪事業

トランスミッション
世界シェアNo.1
(当社調べ)



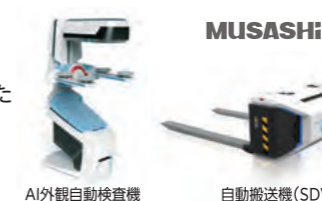
工機事業

ものづくり現場のあらゆるニーズに対応



AI事業

先進のAI技術を利用した自動化ソリューション



エネルギーソリューション事業

サステナブルなエネルギーソリューションを提供
※JMエナジー株式会社は、2020年11月1日に「武蔵エネルギーソリューションズ株式会社」に社名変更いたしました。



企業理念

ムサシフィロソフィーは、「創業の精神」「社是」「行動指針」の三位一体で形成されるムサシの基軸です。

行動指針

一、お得意本位で
 二、誠実を尽くし
 三、工夫をこらして
 四、努力をおしまず
 五、みんなで力を合わせて
 六、権利義務を忘れず

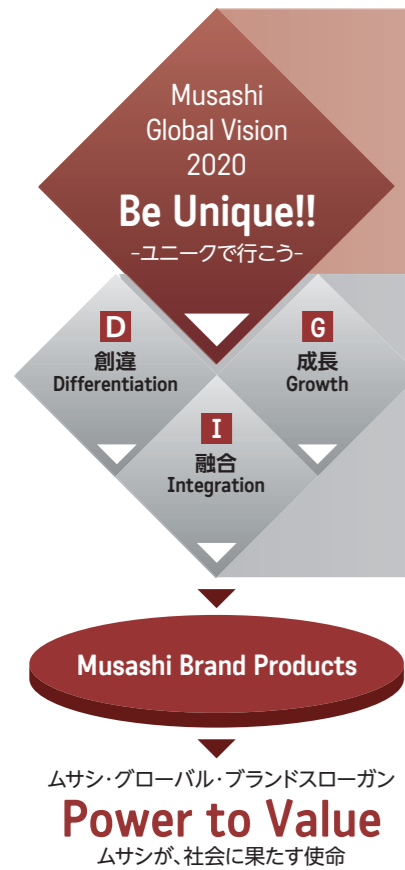
創業の精神

質実剛健
 至誠一貫

社是

わたしたちは
 独創的なものづくりを探究し
 世界の人々に信頼される
 魅力的な商品の提供を通して
 地球社会の発展に貢献します

Musashi Global Vision 2020



Be Unique!! ~ユニークで行こう~

「それ、おもしろそう!!」をかたちに、世界に信頼されるムサシブランド商品を創造、提供します。
 「Be Unique!!」の基本コンセプト
 他との「違いを創造」し、それらを「統合」してひとつのカタチにすることで、会社とわたしたち一人ひとりが「成長」する。こうしたサイクルをグローバルに展開しながら、独創的なものづくりを実践していく。

D [創違] Differentiation

「創違」は造語。
 多様な個性・アイデアを尊重し、他との違い、過去との違いを創りだすこと。

I [融合] Integration

個々の力や技術を結集し、新たな価値を創りだすこと。

G [成長] Growth

常に高い志を持ち、夢に向かって挑戦を続けること。

Power to Value

自動車の重要機能を支える様々な商品を通じて私たちが実現してきたことは、資源やエネルギー、多種多様な「チカラ」を伝達・変換し、社会に有用な「価値」を生み出すことにほかなりません。

サステナビリティ取り組みの方向性

わたしたちムサシグループは、「持続可能な地球社会の実現に向けたムサシグループの基本方針」を決議しました。企業の経済的、社会的な影響力が増す中、持続可能な社会の実現のため、社会に対し継続的に価値を提供し、企業としての社会的責任を果たしていくことは、ムサシグループの中長期的な成長にとって欠かせない重要課題だと考えています。

持続可能な地球社会の実現に向けたムサシグループの基本方針

「わたしたちは、独創的なものづくりを探究し、世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、地球社会の発展に貢献します。」
 この「社是」が、持続可能な地球社会の実現に向けたムサシグループの基本的な姿勢を示しています。
 わたしたちは社是に基づき、以下の二つの観点から、事業活動の全体を通じて、持続可能な地球社会の実現のための取り組みを推進します。

共通価値の創造

「独創的なものづくり」と
 「魅力的な商品の提供」を通じて、
 持続可能な「地球社会の発展」に貢献します。

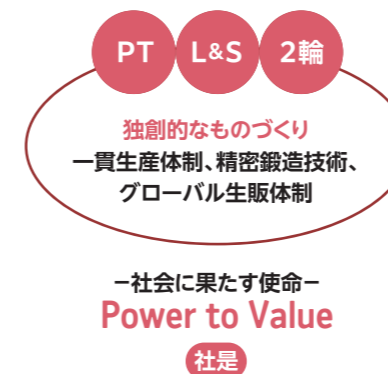
グローバル企業としての責任

「世界の人々に信頼される」企業であるため、
 よりよい社会づくりのために
 積極的に貢献します。

共通価値の創造 ~事業活動を通じた社会の発展への貢献~

ムサシグループの強みの源泉は、一貫生産体制、精密鍛造技術、グローバル生販体制などの「独創的なものづくり」にあります。「独創的なものづくり」により、自動車やオートバイなどの快適性や安全性の向上、環境負荷の低減に貢献する「魅力的な商品」を開発し、提供することがムサシグループの事業の中核です。

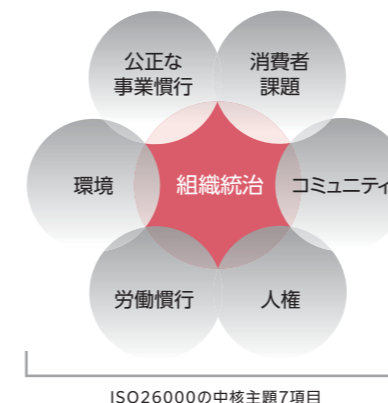
この事業活動そのものを通じて社会に有用な「価値」を創造し、提供することが「Power to Value」の実現であり、ムサシグループが持続可能な地球社会の発展に貢献し、社会から必要とされる企業であるために不可欠なことであると考えています。



グローバル企業としての責任 ~CSR活動の推進~

事業活動の基盤として、気候変動など、グローバル社会やコミュニティが抱える様々な課題の解決に取り組むことも、企業としての重要な責任であると考えています。

その責任を果たすために、社会的責任に関する国際ガイダンス規格であるISO26000を、サステナビリティの実現に向けた取り組みの現状把握および課題整理の枠組みとして活用し、従業員、お客様、お取引先、地域社会とともに、より良い社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。



特集 COVID-19 ムサシの取り組み

マウスシールドを自社製作し、教育機関に無償提供

3Dプリンタをはじめ最新の技術を活用した製造現場の改善活動に取り組んでおり、夏の暑さ対策やコミュニケーションの活性化を目的にマウスシールドの自社製作と社内での使用を開始しています。新型コロナウイルス感染症の流行に対する地域貢献活動として、一部の教育機関とボランティア団体に対してムサシ製のマウスシールドを提供いたしました。



小学校児童向けに自社施設を開放

2020年3月に、新型コロナウイルスの感染症対策として小・中・高校・特別支援学校の臨時休校が発表されたことを受け、MUSASHI Innovation Lab CLUEにて、小学生をお預かりするプロジェクト「Child 来る@CLUE」を実施しました。多くのメディアに注目されたほか、一般の方からも直接の訪問やお葉書などで多くの応援メッセージをいただきました。



九州豪雨災害の被災地域で消毒ハンドジェルを配布

2020年7月の九州豪雨災害で多数の避難者が出たことを受け、九州武蔵精密株式会社(本社:熊本県球磨郡錦町)では従業員や地域住民の健康と安全確保を目的に、被災地域の自治体や団体(人吉市、球磨村、錦町教育委員会、JAくま)に消毒ハンドジェルを配布しました。同時にマスクや作業グローブ、飲料水などの支援物資も提供しました。



Withコロナ時代の新たな働き方への対応

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う環境の変化に対応し、各種コミュニケーションツールを活用したリモートワークの導入など、新たな働き方にいち早く対応しています。渡航制限により日本から海外拠点への出張が難しくなったことを受け、ホロレンズによるMR(複合現実)によるオンラインでの技術支援を実施するなど、最先端技術の導入による業務のスマート化も推進しています。



中国の3拠点で赤十字会に義援金を寄付

2020年2月、中華人民共和国の湖北省武漢市を中心に感染が広がった新型コロナウイルスを原因とする肺炎に対し、現地での対策支援を目的に当社中国子会社3拠点(MAP-CH、MAP-NT、MAP-TJ)を通じ、合計150万円(日本円で約2,360万円)の義援金を寄付いたしました。



特集 新規事業による社会課題解決への貢献



Waphyto



東三河に新しいブランドを!

2020年2月に東三河の植物由来の機能性成分を利用したインナー・アウトケア商品ブランドを展開する株式会社Waphyto(ワフィット)に出資を行いました。東三河に本社を置くムサシは、地元地域の社会課題の解決に貢献したいと考えています。Waphytoは、植物の力を最大限に活かした化粧品の世界展開を通じ、地域の発展と人々の健康を支える東三河ブランドの確立を目指します。

植物バイオメソドロジーとは?

Waphytoが提唱する「植物バイオメソドロジー」とは、フランスで体系化されたフィットセラピーと、日本で確立された本草学を科学で融合させたバイオ植物療法のことです。豊かな土壌を誇る東三河の地に生息する無農薬栽培の植物たちの中から選んだ5種類のキー植物(桑、菊、ゴツコラ、ヨモギ、スギナ)の機能性成分が配合されているWaphytoの製品は、フィットセラピーの基本である「飲む・塗る・香る」の相乗効果を重視し、東洋医学の概念も取り入れて香りの調合にも注力しています。



アグリトリオ



新サービス「農Care」がスタート

株式会社アグリトリオは、地元の就労希望者と働き手を求める農家とのマッチングサービス「農How」に加え、福祉施設と農家をつなぐ新しい農福連携サービス「農Care」の提供を開始しました。福祉サービス事業所と障がい就労者を受け入れ可能な農家に登録していただき、4月以降、120回以上のマッチングが進んでいます(登録実績:福祉サービス事業所8軒、農家8軒)。農福連携とは、障がい者が農業分野で活躍することを目指して、農業と福祉が連携する取り組みです。農業経営の発展とともに、障がい者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現しています。「農Care」は、働き手を求める農家と、障がいにより就労の機会を満足に得ることができない方をつなぐことで、農家の人手不足と障がい者の就労機会不足を解決したいという思いから生まれました。これからは農業で仕事のやりがいを見出し、賃金をアップさせることによって、障がい者の生活の質の向上に取り組んでいきます。



東三河発のイノベーションを! MUSASHI Innovation lab CLUE



2020年2月、MUSASHI Innovation Lab CLUEにて、新規事業創出プロジェクト「東三河 Innovator's Gate 2019」のFinal Demo Dayが開催されました。今回は地域貢献と共創を目的に、ムサシに加えCLUEのパートナー企業である4企業と豊橋技術科学大学を含めた計7チーム(3名1チーム)が参加しました。新規事業創出のために115日間の準備期間を駆け抜け、考えたビジネスモデルを自社の経営層にピッチ※し、事業の継続がジャッジされました。

※出資を得る目的などで短い時間でビジネスプランをプレゼンすること



icuco



捉えている社会課題: 女性の社会進出、少子化、保育士不足



価値創造プロセス

我々を取り巻く事業環境は、With/Afterコロナがもたらすニューノーマル時代に入っています。多様性をもった働き方やカーボンフリー社会を目指した取り組み、そして一人ひとりの健康や安全など、イノベーションを伴った新たな価値が求められています。当グループは、ものづくりの技と先進テクノロジーを融合させたイノベーションを創出し、持続可能な地球社会の発展に貢献することを目指します。

Musashi Global Vision 2020 の実現・SDGsへの貢献



7ページ



ムサシグループを支える資源

- 財務資本(健全な財務基盤)**
連結純資産/825億円
自己資本比率/34.5%
- 人的資本(グローバルで多様な人財)**
連結従業員数/16,113人
日本以外の国で勤務する従業員割合/86.6%
外国人トップマネジメント比率/36.0%
- 知的資本(技術)**
80年以上の歴史で培ってきた技術
特許取得件数/国内127件・海外195件
(登録・出願中) ▶ 38ページ
研究開発費/43.7億円
開発拠点/3拠点(日本、カナダ、中国)
AI開発拠点/3拠点(日本、カナダ、インドネシア)
- 製造資本(ものづくりの基盤)**
生産・販売拠点数/14ヶ国・36拠点
設備投資額/173億円
- 社会・関係資本(社外との協働)**
鋼材お取引社/国内5社・海外33社
産学連携/豊橋技術科学大学との
包括連携協定



組織統治

▶ 35ページ~

価値創造を支える事業活動

オープンイノベーションによる社会課題の解決

Industry 4.0

既存技術×デジタル技術



E-Mobility / MaaS

既存技術×新ビジネスモデル



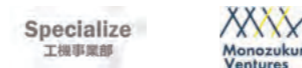
For Society

新技術・事業領域の開拓



Monozukuri Solution

既存商品・技術の拡販



2019年度の実績

- 財務資本(資本効率の向上)**
連結売上高/2,363億円
連結営業利益/72億円
- 財務資本(ステークホルダーへの還元)**
年間配当金/31.5円
法人税等/37.7億円
- 人的資本**
技能検定合格者数/36名 ▶ 24ページ
有休取得率/78% ▶ 25ページ
- 知的資本(技術)**
特許出願件数/国内20件・海外18件 ▶ 38ページ
AI自動検査機のβ版を開発 ▶ 22ページ
SDV(自動搬送機)の実証実験を開始 ▶ 22ページ
MR(複合現実)を活用した立ち上げ支援を導入 ▶ 9ページ
- 製造資本(お客様への提供)**
2輪向けトランスミッション占有率 約32% (当社調べ)
AI外観検査システムのPoCサービス提供
Neural Cube開発 ▶ 27ページ
工機事業 設備等の販売/36件
- 社会・関係資本(社外との協働)**
世界各拠点での地域貢献活動 ▶ 33ページ~
MUSASHI Innovation Labパートナー数
企業8社・個人3名
新規事業ネットワーク/11社(2020年9月末現在)
株式会社Waphytoへ出資、経営参画 ▶ 10ページ
第68回フランクフルトモーターショーでREEと共同発表 ▶ 22ページ

- 環境 ▶ 15ページ~
- 労働慣行 ▶ 23ページ~
- 人権 ▶ 23ページ~
- 公正な事業慣行 ▶ 31ページ~
- 消費者課題 ▶ 31ページ~
- コミュニティ ▶ 33ページ~

ISO26000の中核主題7項目

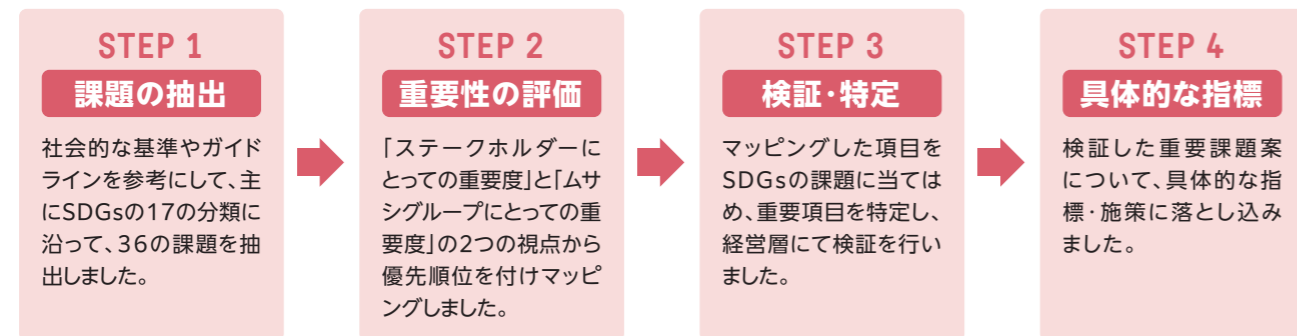
ムサシフィロソフィー

▶ 7ページ

重要課題(マテリアリティ)の特定

社是にある「地球社会の発展に貢献」するため、今ムサシに何ができるのか、どの分野に注力すべきかを分析し、経営上の重要課題(マテリアリティ)を特定しました。社会からの期待や要請を踏まえ、バリューチェーンを含む事業の特性を考慮しながら優先テーマを選定することで、社内またはステークホルダーとの共通理解を深め、サステナビリティへの取り組みをより効率的に推進していきます。

重要課題の特定プロセス



マテリアリティマップ

抽出した36の課題を2つの視点の重要度でマッピングし、事業との関連性や他テーマとの連鎖性を考慮した結果、一つの大テーマを元に3つの方向性を見出しました。



マテリアリティ項目



環境

ムサシグループでは製品のライフサイクルを通じて、地球温暖化防止・環境負荷低減に貢献する商品を開発・供給していくことがステークホルダーの皆様からの要請・期待であると考えています。グローバルに展開する各拠点において「製品」と「生産活動」の両面から環境負荷の低減に取り組んでいます。

ムサシグループを取り巻く環境課題

2015年12月、第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、2020年以降の地球温暖化対策の新たな枠組みとなる「パリ協定」が採択されました。パリ協定は1997年の京都議定書の採択以来、18年ぶりとなる法的拘束力を持つ国際的な枠組みとなり、「世界の気温上昇を2度未満に抑えることを目標にすること、同時に1.5度未満を目指し努力すること」が明記されました。

京都議定書は先進国だけに温室効果ガスの排出削減を義務づけるものですが、パリ協定では途上国を含むすべての国が温室効果ガスの排出削減に取り組むことが合意され、温暖化対策は全世界、全人類の共通の課題であることが改めて認識された内容となりました。

こうした状況にあって、グローバルに拠点を展開する当グループにとって、地球温暖化対策はグループ共通の重要な課題の一つであると認識しています。生産工程でのエネルギー消費・環境負荷低減のみならず、製品ライフサイクル、特に製品使用時のエネルギー消費・環境負荷低減に貢献する製品を開発・提供していくことは、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの皆様からの要請・期待であると考えています。

そうした要請・期待に応え、「世界の人々に信頼される企業」であるために、グローバルに展開する各拠点において、省エネルギー、省資源など、あらゆる環境負荷の低減に「製品」と「生産活動」の両面から取り組んでいきます。

基本理念

当社は、地球環境の保全を重要課題とする社会の一員として、全ての事業活動を通じて、従業員・地域住民の健康の維持と地球環境の保全と汚染の予防に積極的に寄与します。その行動において、先進性を確保し維持する事を目的として、その達成に努めます。

基本方針

わたしたちは、独創的なものづくりを探究し、
世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、
地球社会の発展に貢献します。

その実現のため、グローバルで以下の環境マネジメント活動を行います。

- ①法令遵守はもとより、利害関係者の要求事項を満たすために自らの責任において環境目標を設定し、その実現に努力する。温室効果ガス、排水、大気、臭気、騒音、振動、廃棄物、有害物質、土壌汚染防止等を含む環境保護に努める。
- ②組織の全ての領域において、技術的・経済的に可能な限り環境負荷を最小化した事業活動を実践し、環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの確立及び維持向上並びに継続的改善に取り組む。
- ③製品とそのライフサイクルの各段階において、省エネルギー、資源の有効利用、化学物質の適正管理及び廃棄物の削減と処理に責任ある行動をとる。
- ④組織で働く全ての人々の環境意識向上を図るとともに環境保全活動を展開し、広く地球社会に責任を持つ。

本方針遂行のため、毎期毎に環境目標を定め、法規の要求事項・環境側面・利害関係者の要求等により見直し、再発行をします。尚、本方針を掲示等の手段により、組織で働く又は組織の為に働く全ての人々に周知させます。又、本方針は、利害関係者の人が入手可能とします。

2018年4月1日

グローバル環境マネジメント推進の仕組み

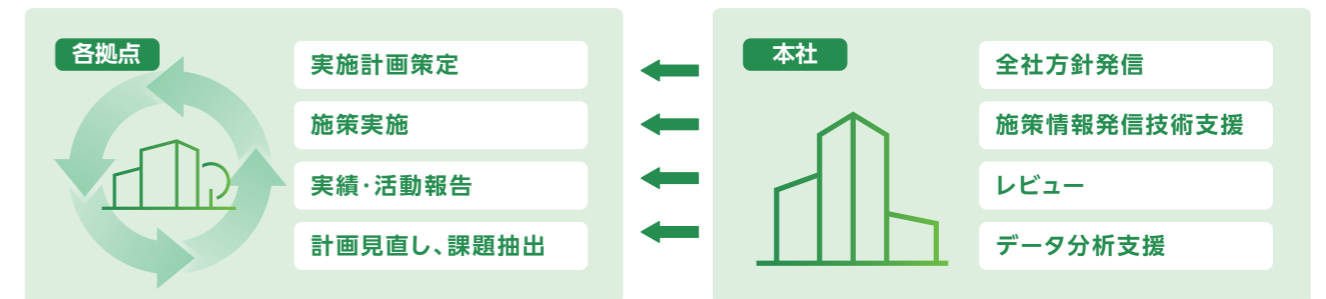
グローバルでの環境マネジメントを推進するため、国際規格ISO14001の取得を推進し、規格への適合を基盤とした取り組みを各拠点で進めるとともに、各種環境データの定量的な把握、環境負荷低減や省エネ関連の技術・施策の共有等の取り組みを進めてきました。

各拠点の各種環境データは、毎月、拠点・本社間で共有され、年間を通じての実績、活動内容は、全拠点の経営層が集まる「Global Top Meeting®」において、各拠点から報告され、経営トップによるレビューが実施されています。

また、個別の具体的な施策については、社内外の環境改善施策を事例集にまとめてイントラネット上で共有化しているほか、各国の先進的な改善活動をサークル世界大会等で発表・共有化しています。これらの施策は各拠点で計画的に実施され、継続的な環境負荷削減活動が展開されています。

※全世界の拠点の経営層が集まり、グループ方針の共有化および経営計画実現のための課題抽出およびその対応を協議するための会議。

グローバル環境マネジメント推進の仕組み



日本国内の環境マネジメント

日本国内の環境課題の現状と今後の役割

日本では「気候変動・エネルギー問題」への対応を最も重要な環境課題と捉え、生産領域を中心に様々な取り組みを展開しています。

事業がグローバルに展開する中で、国内事業には一層の効率化が求められており、環境経営の側面からも、省エネ、省資源、公害防止に代表される環境負荷低減などの領域で、最先端の取り組みを進め、世界中の拠点に発信・展開していくことが望まれています。

全拠点の環境への取り組みのトップランナーであり続けることで、ムサシのグローバルでの環境への取り組みを牽引していきます。

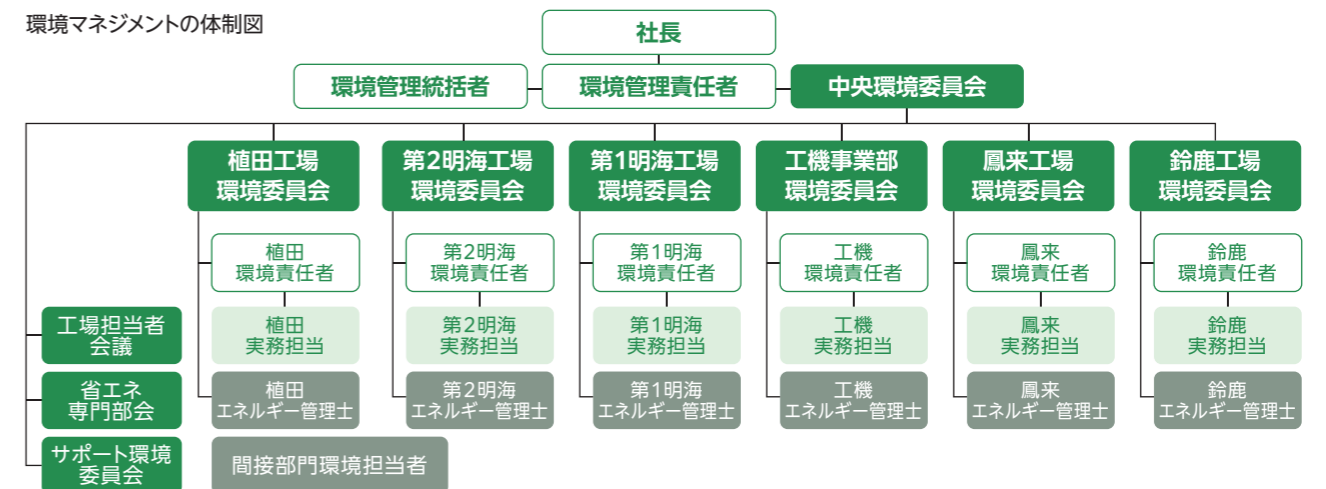
環境マネジメントの体制と仕組み

環境マネジメントを効果的に全社に展開するため、中央環境委員会を中心とした体制を定め、全社横断的に課題・事案を共有、推進しています。

また、1998年8月のISO14001認証取得以来、認定機関の審査の間に内部監査を実施し、外部審査と内部監査の2重のチェックによりPDCAサイクルを回し、環境マネジメントの改善を進めています。

2019年度は、2019年7月に更新審査および2020年2月に第1回、定期的外部審査を実施しました。外部審査では不適合は検出されず、認証は維持されました。

環境マネジメントの体制図



■ 環境関連法等の遵守とリスク対応

環境関連法規の遵守を確実なものとするために、規制値の測定結果、行政への届出状況、設備の管理状況等を定期的にチェックしています。

環境に大きな影響を与える可能性があると思われる設備等については、発生する可能性がある事故等を想定し、緊急時の対応手順、連絡ルートなどを定め、毎年、定期的に緊急時対応の教育・訓練、教育内容の確認・見直しを実施して緊急時に備えています。緊急時対応訓練は関連するお取引先各社にも協力していただき実施しています。

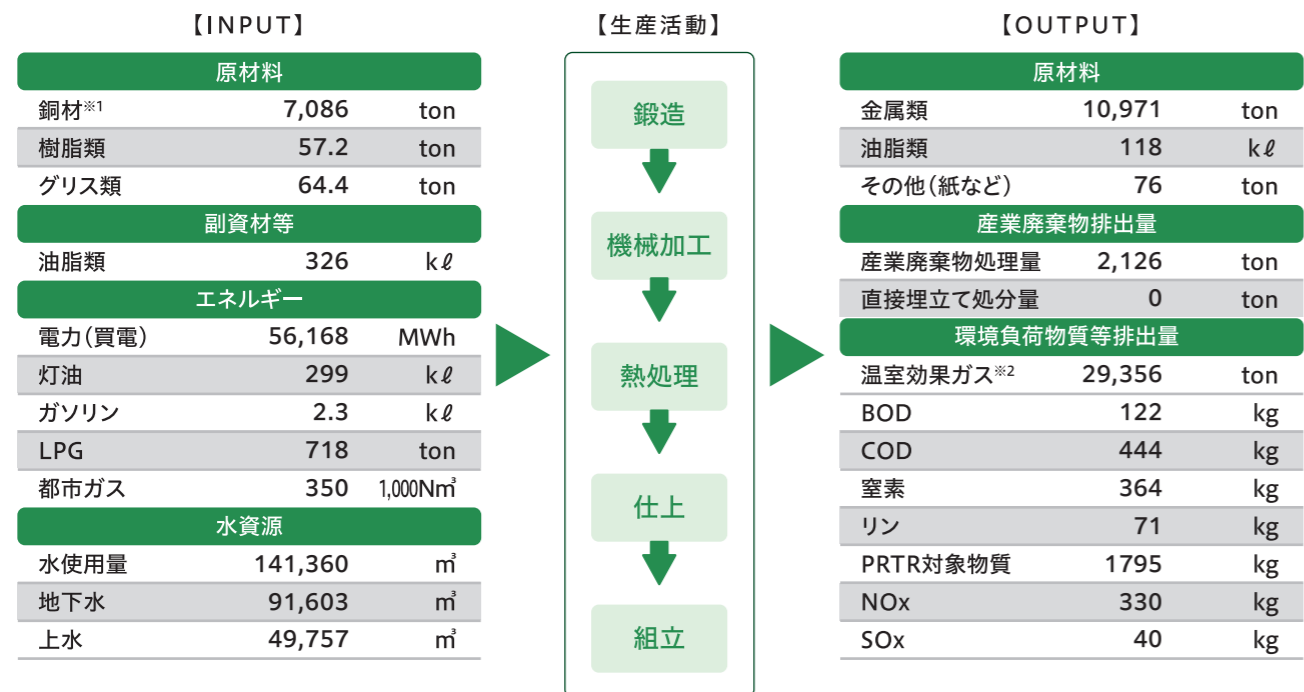
■ マテリアルフロー

事業活動における環境負荷の全容を見るために年間の原材料、エネルギー、廃棄物などの収支(マテリアルフロー)を把握しています。CO₂削減、廃棄物削減活動の目標管理に活用しています。

■ 環境会計

環境会計は環境保全を目的とした投資、および費用について集計したものです。「投資額」は2019年度の有形固定資産への投資額、「経費額」は2019年度の環境対応を目的として支出された費用です。

2019年度の事業活動への資源の投入量(INPUT)と外部への排出量(OUTPUT)



※1 他社から購入した加工部品の重量は含んでいません。
 ※2 電力のCO₂排出係数は、電力会社公表の2018年度実績算出用の実排出係数を使用しています。

対象期間:2019年4月1日~2020年3月31日

2019年度の環境会計

分類	主な取り組みの事例	投資額	経費額	
事業エリア内コスト		8.3	159	
内訳	(1)-1 公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染防止など	1.1	22.5
	(1)-2 地球環境保全コスト	熱処理工程集約、コンプレッサー更新など	3.8	23.1
	(1)-3 資源循環コスト	廃棄物処理、リサイクル費用など	3.5	113
上・下流コスト	製品のリサイクルに伴う投資など	0	0	
管理活動コスト	ISO定期審査、環境教育費、環境労務費など	1.7	38.6	
研究開発コスト	省エネ対応(小型化、軽量化)商品開発費など	39.5	82.1	
社会活動コスト	530運動、ムサシの環境づくり活動費など	0	9.3	
環境損害対応コスト		0	0	
その他コスト		0	0	
合計		49.5	288.6	

2019年度の環境目標・実績一覧

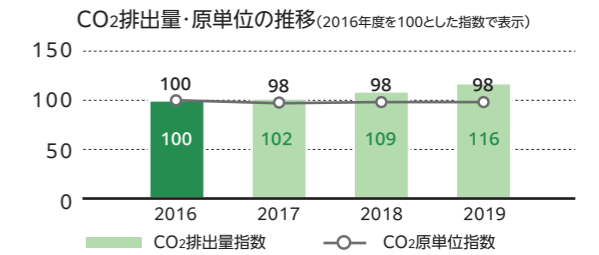
2019年度は、下記の領域において目標を設定し、環境改善への取り組みを実施しました。

区分	取り組み項目	管理項目	2019年度			2020年度目標
			目標	実績	達成度	
温暖化対策 省エネルギー	温室効果ガス 排出量削減	CO ₂ 排出量原単位 (CO ₂ ton/百万円)	2016年度比 原単位3%減	1.6%減	×	2016年度比 原単位4%減
	輸送環境負荷低減 (物流CO ₂ 削減)	CO ₂ 原単位 (CO ₂ ton/百万円)	2016年度比 原単位3%減	6.8%減	◎	2016年度比 原単位4%減
省資源	水資源 使用量削減	水資源使用量 原単位(m ³)	2016年度比 原単位3%減	22.2%増	×	2016年度比 原単位4%減
	産業廃棄物の 処理量削減	処理量原単位 (ton/百万円)	2016年度比 原単位3%減	22.1%増	×	2016年度比 原単位4%減
	廃棄物の リサイクル推進	直接埋立率 (%)	直接埋立率 0%の継続	0%	○	直接埋立率 0%の継続
環境負荷低減	化学物質 排出量削減	PRTR(特定化学物質)法 該当物質排出量(ton)	2000年度比 85%減	96%減	◎	2000年度比 85%減

《達成度凡例》◎:達成度105%以上、○:達成度95%以上~105%未満、△:80%以上~95%未満、×:80%未満

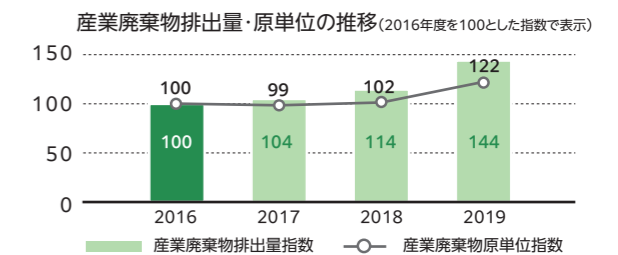
温室効果ガスの削減取り組み状況

2019年度のCO₂排出量原単位は、新規立ち上げのエネルギーロスにより、2016年度比で1.6%減となりましたが、目標には届きませんでした。今後はより一層、工程改善、生産効率UPとともに、生産減時のロス発生対策やエネルギー効率の改善に取り組んでいきます。



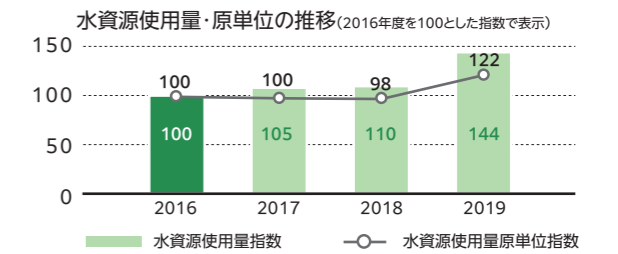
産業廃棄物削減取り組み状況

2019年度の産業廃棄物排出量原単位は、2016年度比で22.1%増加し、新工場稼働のため目標の2016年度比3%減を達成できませんでした。また、社外直接埋立率は0%を継続しています。今後も、各工程での廃棄物発生量の抑制と、水溶性切削液や排水処理汚泥の社内での減量化に取り組む、産業廃棄物の排出量の削減に努めていきます。



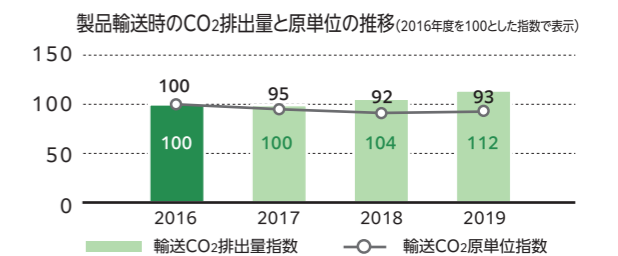
水資源使用量削減取り組み状況

2019年度の水資源使用量原単位は、新工場稼働のために基準年である2016年度比より22.2%増加しました。今後も、各種節水対策の実施、老朽配管の更新等による漏水防止対策、使用量監視によるムダ・ロス取りに組み、水資源の使用量の削減に努めていきます。



製品輸送の効率化に向けて

当社では、製品輸送に係るCO₂排出量の低減のために、生産管理部門を中心に輸送会社・お客様と連携して製品輸送の効率化を進めています。2019年度も前年度に引き続き、輸送便の積載効率改善に取り組むと共に、「引き取り輸送」を拡大展開しサプライチェーン全体での物流CO₂削減に取り組まれました。これらの取り組みにより、自社手配便の輸送に関するCO₂排出量原単位は、2016年度比で6.8%低減しました。



電動化への取り組み

モビリティと地球社会の持続可能な発展のために

気候変動リスクは年々顕著になっており、モビリティでも地球温暖化対策を目的とした環境規制や、電動化への取り組みがより一層強化されています。世界各国は独自のCO₂排出量・燃費規制を設け、その規制値は今後さらに厳格化されていく見込みです。ムサシは電動車向け部品と電動駆動ユニットの設計開発を通じて燃費や安全性機能を高め、さらに生産・供給の面から電動車の普及を支えることで、地球社会の持続的な発展に貢献していきます。

自動車の機構変化(電動化)への対応

電動化をはじめとした自動車の機構変化が急速に進む中、環境変化をチャンスと捉え、変化への対応を進めています。

デファレンシャルアセンブリやプラネタリアアセンブリに加え、電動ユニットのモーターの出力端からタイヤの手前までの主要な動力伝達部品の生産ができる体制を構築しています。

電動自動車に不可欠な独自電動ユニットの開発

電動自動車および2輪車に不可欠な独自電動ユニットの研究開発を推進しています。電動ユニットそのものの開発と、電動ユニットに必要な要素技術の開発を並行して進め、製品の軽量化、小型化、低騒音化を図っています。

最新のCAE(コンピューター設計支援)によるシミュレーションを駆使することで、仕様最適化、開発の加速を実現しております。また、研究開発環境の整備においても、ユニット・アセンブル商品の試験設備を導入することで、ユニット単位での商品の提案、開発、機能保証体制を強化しています。

今後も、お客様のニーズの変化をいち早く察知し、時代に即した技術・商品・サービスをスピーディにカタチにする体制を整備することで、お客様のニーズに合う製品の商品化を目指してモビリティの進化に貢献していきます。

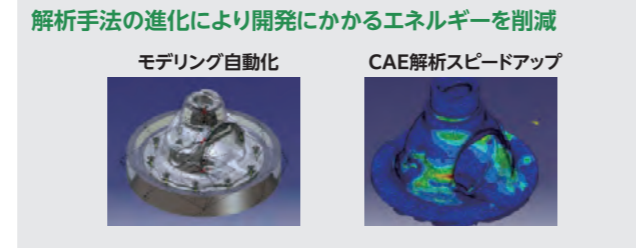
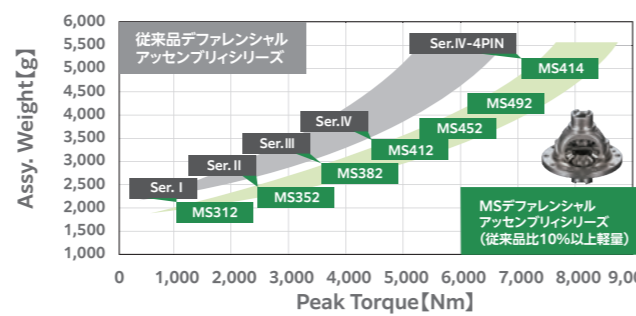
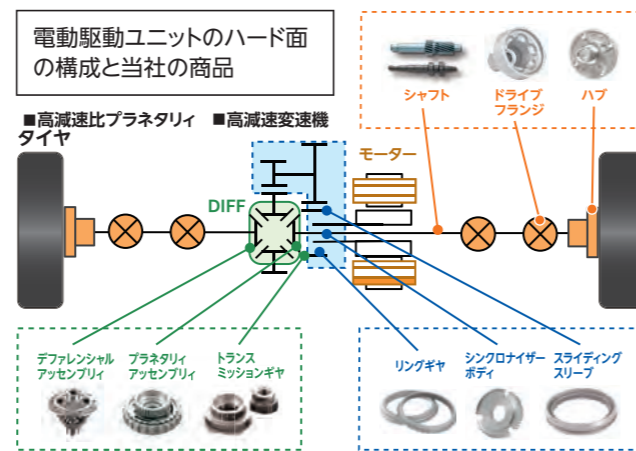
モビリティの環境負荷低減に貢献する商品開発

自社開発のベベルギヤを搭載した軽量デファレンシャルアセンブリ(MSデフ)は、従来品比で10%以上の軽量化を実現しており、シリーズ化により小型車から大型車まで各トルクバンドに於いて車両重量の低減、燃費向上に貢献しています。

現在は、更なる競争力アップに向けて、新技術開発を推進しています。当社の小型・軽量デファレンシャルの優位性を確固としたものにするため、溶接技術、小型構造技術、材料技術を用いて仕様最適化を図っています。

また、開発スピードアップに向けて、CAE解析技術を最速で実施できる手法を見出し、開発効率を高める取り組みを強化しています。これにより、開発期間の短縮に加えて、試作・実験にかかるエネルギー、資源も大幅に削減しております。

電動化における要求機能の変化も捉えながら、引き続き、製品の軽量化を図り、環境負荷低減に貢献していきます。

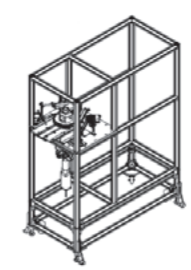


事業活動における環境への取り組み

環境に優しい設備の導入

AI事業部

お客様の要求に合ったAI設備を製作する際、仕様の中でエアー機器を極力使用しないよう構想し、客先へ環境負荷を考えた提案を実施しています。



事業部(生産技術)

製造現場に導入する新しい設備の選定時に、環境側面表を用いて省エネ・高効率に関する観点を加えています。



また、定期的に社内講習会を実施し、生産活動における環境への影響を理解することで、従業員の環境意識向上につなげていきます。

製造技術部

環境負荷の低減に貢献するため、工場設備からのエアー漏れ量と電気使用量、CO₂排出量の見え化を実施しました。今後は測定機の導入を拡大し、従業員の理解促進の機会につなげていきます。



フロン排出抑制法により、オゾン層を破壊する成分が含まれる冷媒ガス(R-22)が封入されているドライヤーが全廃されることを受け、使用設備を廃止し、環境負荷の少ないR-410Aに切り替えました。今後もガバナンス担当部門と情報の共有化を図り、環境に関する法規制を遵守していきます。



工程の削減、廃棄物の削減

塑型技術部

鍛造工程の回数削減や、後工程となる機械加工での複雑な工程の削減、作業員にかかる負荷の軽減を目指し、塑型技術力の向上に取り組んでいます。工程削減や取り代削減によって、生産性の向上と環境負荷の削減につながる省加工にチャレンジしています。

塑型技術領域の改善の主なポイント

- 蓄積した鍛造技術による工程設計
- シミュレーションを駆使した成形性検証
- 高効率鍛造へのチャレンジ

購買部

原材料の調達において、表面処理工程の削減を実現できる原材料を採用し、工程削減による競争力の強化と環境負荷の軽減を実現しました。今後も新たな原材料の発掘と採用活動を展開していきます。



品質保証部

材料試験、鍛造品評価に使用する劇薬の使用量管理を強化し、使用を最小限に抑えることで、廃液処理量の削減に取り組んでいます。

事業部(生産技術)、製造部

- ・手動プレスから自動プレスへの切り替えによるサイクルタイムの短縮や、自動プレス工程の間欠送り(ストローク2回で材料1個完成)からフルワーク(ストローク1回で1個完成)への変更により、出来高の向上と環境負荷の軽減に貢献しています。
- ・自社で加工できる仕様を拡大し社内内で工程を完結させることにより、輸送用CO₂コストを削減しています。
- ・工程内の洗浄機に遠心脱油機を取り付け、洗浄液中の油分を削減することにより、洗浄液の寿命が伸び、廃液処理頻度が週2回から年3回まで削減されました。
- ・電気分解を利用した手法であるギヤの電解面取り工程を、切削による加工に変更することで、土壌汚染を引き起こすクロムの発生を避け、さらに廃液の撤廃を実現しました。

水質管理と水使用量の削減

工機事業部、第4製造部(鳳来工場)

工機事業部は三河湾に面した工業団地内に位置しており、また、鳳来工場の排水は河川を通じて三河湾に流入しているため、海洋汚染防止に積極的に取り組んでいます。工場周りの側溝の清掃、油水分離層の定期清掃・定期点検、オイルプロッターを投入し、微量な油分も流出を防止するよう対策を実施しています。

また、それらの活動を通じて、従業員の環境意識の向上を目指しています。



オープンイノベーションの構築による社会課題の解決

第4次産業革命といわれる大変革期を迎えている今こそ、未来に向けて新たな挑戦をする絶好のチャンスです。当社は、社内基盤の活用と社外との協働により、社会課題の解決に貢献できるイノベーション創出に取り組んでいます。



主な活動

武蔵エナジーソリューションズ株式会社

武蔵エナジーソリューションズ株式会社(2020年11月1日にJMエナジー株式会社より社名を変更)は、リチウムイオンキャパシタの開発・製造・販売を手掛けており、世界でも数少ない大量生産が可能なインフラを保有しています。リチウムイオンキャパシタは、電気二重層キャパシタ^{※1}とリチウムイオンバッテリー^{※2}の技術を掛け合わせ、急速な充放電が可能なキャパシタの長所を維持しつつ、従来より大幅にエネルギー密度を高めた蓄電デバイスです。長寿命でメンテナンスフリー、かつ安全性が高いといった特長もあり、現在は国内外で瞬時電圧低下・短時間停電の補償装置や、軌道交通のエネルギー回生システム、太陽光・風力発電の平準化用途などで採用実績があります。また車載向け用途においては、燃料電池と組み合わせることで、グリーンで高効率、かつレスポンス良く力強い走行性能を実現する理

想的な電源システムを構築することができます。今後はさらなる大容量化の技術開発が進むことで、新たな市場の創出とともに、電動化社会におけるキーデバイスの一つになっていくことが期待されています。ムサシグループの一社としてムサシフィロソフィーを実践し、強靱な企業体質の構築とともに、持続可能な社会を実現するエネルギーソリューション事業の展開を加速します。



武蔵エナジーソリューションズ本社

- ※1 電気二重層キャパシタ:電気二重層という物理現象を利用して蓄電量を高めたキャパシタ
- ※2 リチウムイオンバッテリー:正極/負極間をリチウムイオンが移動することで放電を行う二次電池



角型セル



各種LiCモジュール

MUSASHI AI

—HUMAN JOBS FOR HUMAN—

武蔵精密工業では、AIの技術開発や製造現場への実装、グローバル展開を加速するため、イスラエルの技術パイオニアでPoliakine Innovationの設立者であるRan Poliakine氏が代表を務めるSixAI Ltd.と合併で、Musashi AI株式会社を2019年7月に設立いたしました。ものづくりにおいて、製品は搬送、加工、検査の工程を経てお客様のもとへ出荷されています。このうち人による搬送や目視検査などは、長時間にわたる繰り返しの高負荷単純作業となっています。

「HUMAN JOBS FOR HUMAN」をスローガンに掲げるMusashi AIでは、生産現場へのAIの実装により高負荷単純作業を人から

解放することで、ものづくりイノベーションの実現に取り組んでいます。



AI自動検査機



SDV(自動搬送機)

出資先



エネルギーソリューション事業発用の小型エンジンを開発



ノキアと東南アジア地域の電力供給提携契約を締結



EV向け平床プラットフォーム駆動モジュールを開発



ブルームバーグNEFパイオニア賞を受賞



農業用小型電動・自動運転スマートトラクターを開発



2020 AgTech Breakthrough Awards Tractor of the Year 受賞

人材・労働慣行・人権

ムサシグループでは「創造性豊かな人材の育成」が「Be Unique!!」を体現し、価値を創造し続けるための基盤であると考え、人材育成に取り組んでいます。また「人を大切にすることが企業の根幹」であるという考えに基づき、職場環境の改善や、従業員の健康管理、差別やハラスメントの防止に取り組んでいます。

》》人材育成の基本コンセプト

当社は「自立した個人を育成すると共に公平・信頼の土壌に立って総合力の発揮を促す」という基本コンセプトに基づき、従業員一人ひとりが「自由な発想」で「主体的な行動」をし、「結果について責任を持つ」ことで成長できるよう人材育成を行っています。

従業員には、「ムサシフィロソフィー」の理解を深め、行動に結びつけるためのフィロソフィー研修など、階層や目的に応じて様々な研修の機会が用意されています。

人材育成の基本コンセプト

自立した個人を育成すると共に公平・信頼の土壌に立って総合力の発揮を促す

専門力向上の後押しと上司・部下の意思疎通

■ 力量の目標設定と測定

従業員の各専門領域における力量を伸ばし、個人の人材の成長を後押ししていくために、当社では各専門領域ごとに必要な力量を明確に定義しています。従業員はその定義をもとに、自身が習得すべき力量目標を設定し、業務や自己学習を通じて力量を高めていきます。

また力量の伸長具合を年1回測定することで、自身の力量の現状把握や新たな力量目標の設定を行い、従業員が継続して自己成長していくことができる仕組みを整備しています。



1on1コミュニケーション強化に向けたコーチング研修

■ 1on1

上司・部下の信頼関係を強め、部下の成長の促進や、評価の納得性・透明性を向上させるため、当社では「1on1」と呼ばれる上司と部下の面談を半期に1回実施しています。「1on1」を通じ、上司から部下に対しては期待や成長の助言を、部下から上司へは自身のキャリアプランや要望を伝えて、業務目標や前述の力量目標設定を行い、1対1の関係を築くことで、双方向の意思疎通を実現しています。

従業員代表との対話

当社の持続的な発展のためには、従業員の考えに耳を傾け、継続的な意見交換をしていくことが不可欠であると考えます。そのため当社では、従業員代表としての労働組合との対話を重要視しています。従業員のニーズを受け止め、より良い労働環境を醸成していくために、毎月の労使協議会をはじめ、定期的に開催する各種委員会などの場で本音の議論を重ね、労働条件や福利厚生等に関わる様々な制度を改善・導入しています。

また、従業員意識調査を定期実施しています。調査結果から明らかになった課題は、各部門の事業計画に反映することで、労働環境の改善を図っています。



労使協議の様子

教育体系図(概要)

研修区分 職位	階層・役割別	専門知識 専門スキル	グローバル	語学	その他
部長級	経営戦略研修		海外拠点 責任者研修		
課長級	マネジメント研修	【応用】 品質教育 安全環境教育		英語学習支援プログラム	
主任職	管理職候補者研修		海外駐在者研修		
一般職	自律型e-learning研修 新入社員教育	【基礎】 品質教育 安全環境教育			メンタルヘルス ライフプラン

注: フィロソフィー研修は全階層に適用。OJT(領域・部門別教育)は全階層に適用。コンプライアンス教育は全階層に適用。国家技能士教育は主任職以上。海外駐在者研修は海外拠点責任者研修と重複。

階層別教育

各等級・役職に求められる知識・能力の向上に向け、新入社員教育、自律型学習を旨としたe-learning研修、マネジメント研修などの教育を実施しています。



フィロソフィー教育

グローバル・語学教育

グローバルで活躍するために必要な英語学習支援プログラムを実施しています。オンライン形式でTOEICの受験と学習をサポートしグローバル人材の育成に力を注いでいます。



オンライン英語学習社内説明会

技術・技能教育

ものづくり企業にとって不可欠な技能・技術教育を重視し、国家検定制度である技能検定合格に向けた技能士の養成を積極的に行っています。(2019年度 受験者:101名 合格者36名)



技能検定 合格証書授与式

多様な働き方への支援

■ 有給休暇取得促進への取り組み

労使で協力し、有給休暇取得促進に取り組んでおり、高い取得率で推移しています。また、消化しきれなかった有給休暇日数を一年ごとに積み立て、私傷病や家族介護の為に使用できる「療養特別有給休暇制度」を設けています。

■ 仕事と家庭の両立支援

子育て中の従業員を支援する為に、「育児短時間勤務制度」を設け、小学4年生の始期に達するまでの子を養育する場合は、条件を満たせば何年でも制度を利用できます。また、年次有給休暇とは別に、小学校就学前の子の看護・通院などの際に取得できる「看護休暇制度」も設けています。

また、育児と同様に、ご家族の介護のための「短時間勤務制度」、「介護休暇制度」および「介護休職制度」を設けており、仕事と家庭の両立を支援しています。

加えて、2017年度には育児・介護に従事する方を対象とした「在宅勤務制度」および「ジョブリターン制度」を制定し、仕事と家庭の更なる両立支援を進めています。

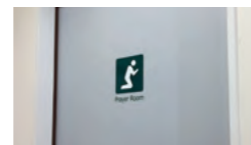
■ 定年後再雇用

当社では、定年を60歳としています。心身ともに健康で勤労意欲のある方が引き続き就労できる「定年後再雇用制度」を設けており、定年後再雇用者数は上昇傾向となっています。

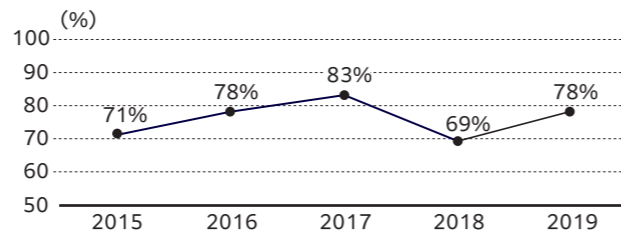
希望者は65歳まで就労可能で、フルタイム勤務や週3日勤務等の勤務形態で働くことができ、長年培われた能力を活かし、定年退職後も引き続き活躍しています。

■ Prayer Room(礼拝堂)の設置

文化や宗教における価値観の多様化に対応するためには、一緒に働く従業員とのコミュニケーション、相互理解が大事な要素となります。そこで、宗教的配慮を必要とする従業員のために、本社厚生会館内にPrayer Roomを設置しました。今後も多様性を積極的に認め合う環境を構築していきます。



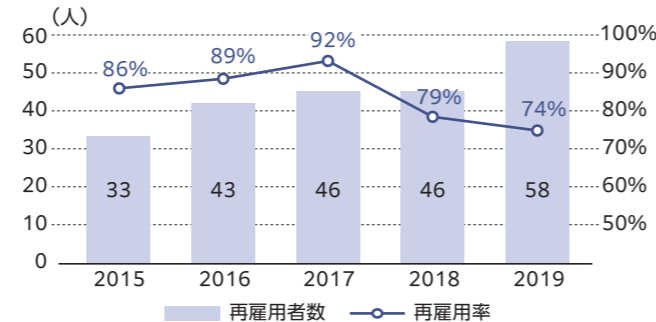
有給休暇取得状況【有給休暇取得率】



育児休業の利用状況

	2015	2016	2017	2018	2019
女性従業員 育児休業 取得率 (%)	100	100	100	100	100
育児休業後 復職率 (%)	100	100	100	100	100

定年後再雇用制度の利用状況



人権尊重・ハラスメント防止の取り組み

■ 人権尊重・ハラスメント防止に関する考え方と研修

従業員の共通の行動規範である「わたしたちのコンプライアンス」に人権尊重・ハラスメント防止に関する基本的な考えを明記し、従業員に周知しています。

「わたしたちのコンプライアンス」を主な教材に、入社時研修として、入社者全員に人権やハラスメントについての基礎的な研修を実施しています。また、昇格時の研修などにおいて、立場・役職に応じて、人権やハラスメントについての理解を深めるための研修を実施しています。

「わたしたちのコンプライアンス」より人権尊重・ハラスメント防止の基本的な考え方

VI 人権を尊重し、多様性を積極的に認め合い、あらゆる差別・ハラスメントを容認しません。

【基本的な考え方】

ムサシグループは、グローバルに活動する企業の責務として、すべての人々の人権を尊重し、強制労働や児童労働、あらゆる差別を容認しません。さらに、人権侵害への加担の回避に努めます。また、ムサシで働く一人ひとりが個性や能力を発揮し、安心して働くことができるよう、多様性を積極的に認め合い、あらゆる種類のハラスメントを許しません。

【行動の指針】

- お客様、お取引先様、ムサシで働く人を問わず、他者について、出生・国籍・人種・民族・信条・宗教・性別・年齢・知的身体的障がい・病歴・学歴・社会的地位などを理由とした、いかなる差別も行いません。
- 差別と誤解されたり、個人の尊厳を傷つけるような表現あるいは用語を使用しません。
- 人格や尊厳を傷つけたり、不利益や脅威、不快感を与えるようなあらゆる種類のハラスメント(いじめ、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど)を行いません。

労働安全衛生と健康管理

■ 労働安全衛生に関する基本的な考え方

当社では、「安全なくして生産なし」を労働安全衛生活動の基本理念とし、「安全で健康に働ける職場づくりが、企業存続の根幹」と位置付けています。労災撲滅のため、再発防止対策の共有に留まらず、気づき力(危険予知)向上のため、社内で危険予知のトレーナーを養成し、様々な安全教育プログラムを推進し、重大災害や事故の減少に結び付けています。

■ 労災防止と安全衛生活動の推進体制

「安全で健康に働ける職場」を目指して、労働災害防止と就業環境の向上のために、日本地域役員を委員長とする中央安全衛生防災委員会を中心に全社横断的に安全衛生活動を推進しています。各工場ごとの安全衛生防災委員会に加え、本社には製造領域、技術領域、間接(事務)領域の部会を設置しています。各委員会では、各レベル・領域に合わせた活動の展開、発生事案の対策・対応の実施、安全衛生の現場パトロール、情報共有などを行っています。また、全ての委員会に労働組合メンバーが参加することで、各現場の作業者に寄り添った視点からの意見を反映しやすくしています。

■ 労働災害の発生状況

「安全なくして生産なし」の基本理念に基づき、過去に発生した挟まれ・巻き込まれ等の類似災害防止の水平展開・対策の実施状況の現場確認等を実施しています。また、新規設備の導入時と設備レイアウト時には、安全衛生リスクアセスメントを実施し、工程設計段階では気づけなかった安全上の重大リスクが存在しないか、現場担当者、安全衛生担当者など複数の視点から確認することで、安全な生産現場作りに取り組んでいます。

■ 従業員の健康増進

当社では以下のような活動を通じて、従業員の健康増進を継続的にサポートしています。

健康診断の充実化

- ・胃レントゲン・大腸がん検診の追加
- ・30歳時健康診断に血液検査を追加
- ・インフルエンザ予防接種の社内実施

個人の健康増進活動のサポート

- ・衛生講話の開催

従業員のメンタルヘルスのサポート

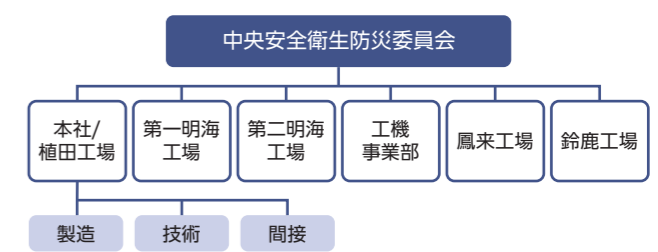
- ・セルフケアのための従業員ストレス診断の定期的な実施
- ・ストレス診断結果を元にした職場環境改善取り組み
- ・産業カウンセラーによるカウンセリングの実施

受動喫煙防止対策の推進

■ 新型コロナウイルス感染予防対策の推進

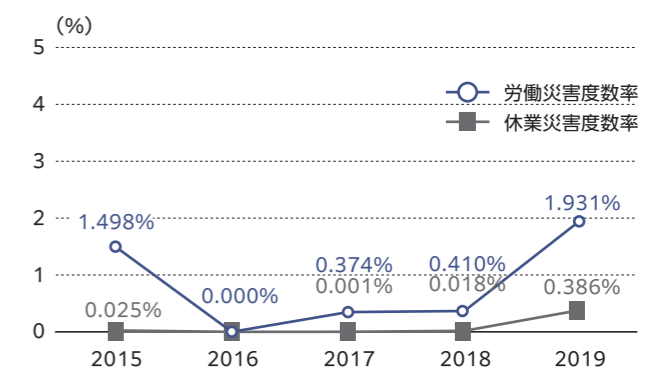
当社では社内における新型コロナウイルス感染予防対策として、従業員のマスク着用、アルコール消毒の設置箇所拡大、各フロアに非接触体温計を設置し、飛沫感染や接触感染を防いでいます。

安全衛生管理組織図



安全衛生パトロールの様子

労働災害度率と休業災害度率の推移



手指消毒用アルコール、非接触体温計

事業活動における社会への取り組み

リモートワークの推奨（人事部・ITソリューション部）

Withコロナ時代のニューノーマルへ対応した働き方改革を推進するため、人事制度を再構築し、運用しています。リモートワークとフレックス勤務制度の対象者を拡大することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策だけでなく、育児や介護時間の確保、業務効率化による労働時間の削減を目指しています。

また、制度改定に伴いテレワーク環境を改善するため、SSL-VPNの同時接続利用者数の拡大やITツールの導入を行うことで、業務の利便性と生産性向上に貢献しています。そのほか、マネージャーを対象にITツールを活用した非同期コミュニケーションとロジカルライティングについての研修を実施し、よりリモートワークを活用できるよう全社で取り組んでいます。



Smart Factoryに向けた取り組み（AI事業部・製造部・製造技術部）

AIを活用し目視検査を廃止 ～スパッタ検査の自動化～

ディープラーニングによる目視検査の自動化を進めています。2019年度はベベルギヤの打痕(キズ)に加え、溶接ギヤの溶接部に発生するスパッタ(金属粒)を発見する外観自動検査機を開発し、現場での実証実験を経て、実際の生産ラインへ導入しました。

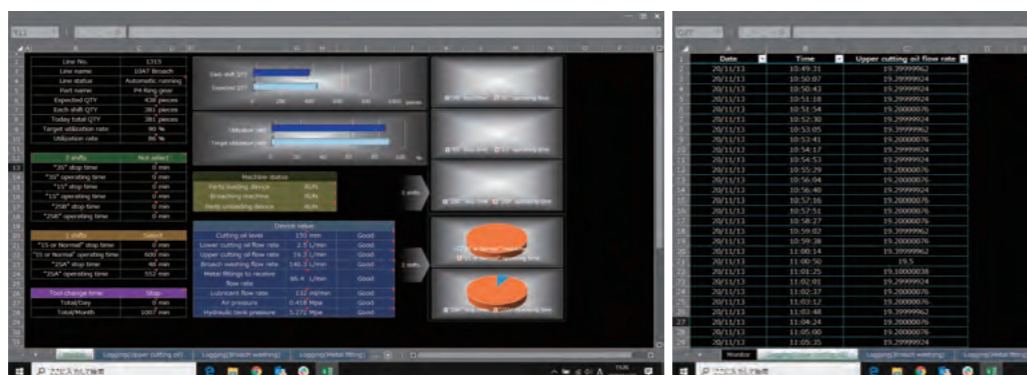
長時間にわたる単純作業で作業員にとって高い負荷のかかる工程だった目視検査が約60%削減され、ものづくりの中核である加工工程や人の技や判断で付加価値が生まれる工程に注力できる、働きがいのある環境づくりに挑戦しています。



製造ラインにおけるRPAの導入 ～設備稼働状況の見える化～

工場内設備の稼働状況は、従来作業員が手書きで記入する日報を基に把握し分析していましたが、リアルタイムで稼働状況をモニタリングできるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入しました。

製品ごとの製造ラインの変化点や品質確認の裏付けが正確に把握できるようになり、管理者と作業員の負担やムラが削減されました。また、遠隔地から稼働状況が確認できるようになり、リモートワークの推奨や業務時間の削減に貢献しています。



交通安全、防災・減災、BCPの取り組み（人事部・製造部・工機事業部・購買部）

交通安全の取り組み

長期連休前に従業員向けの交通安全講和を開催しているほか、九州武蔵精密では地域の児童と保護者向けに親子交通安全教室を開催しており、交通事故ゼロに向けて地域全体で取り組んでいます。



親子交通安全教室

防災・減災の取り組み

南海トラフ地震を想定した初期行動訓練として、毎年9月に全社で防災訓練を実施しています。今年度は新型コロナウイルス感染防止のため、規模を縮小して避難場所を増設するなど、ソーシャルディスタンスを保って行いました。製造部と工機事業部では、工場内での初期消火を迅速に行えるよう消火訓練も定期的に行っています。



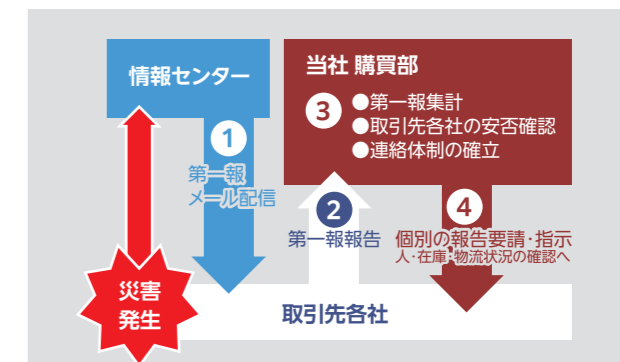
防災訓練

消火訓練

BCP(事業継続計画)の取り組み

当社では、事業継続が困難になった場合に多くの領域で早期復旧できるようBCP委員会を設けています。本部運営部会・供給継続部会・生産復旧部会の専門部会を設置し、事業活動への被害と地域社会への影響を最小限に抑えるべく様々な訓練を実施しております。また、新たにサイバーテロの訓練を追加し、万全なセキュリティ対策を講じています。

購買部では、災害時にお取引先の被災状況をリアルタイムに把握できる仕組みを導入し、情報共有を迅速に行い適切な判断ができるよう連携を強化しています。



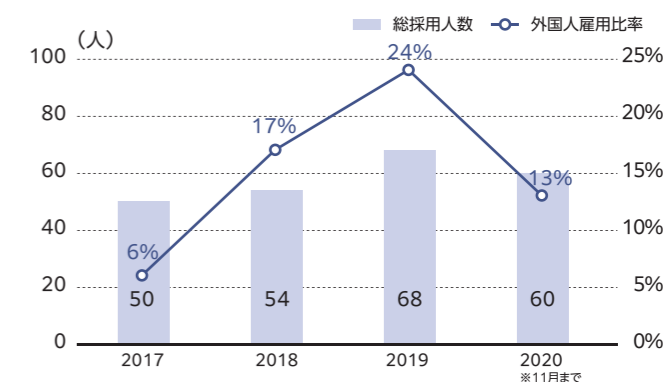
災害時のお取引先情報管理と連携

多様な人材の活用と相互理解（人事部・経理部ほか各部）

当社は企業の持続的な成長を実現するため、国籍・性別・宗教を問わず多様な人材を受け入れ、真のグローバル企業を目指しています。優秀な人材の確保や事業のグローバル化によって、異文化や他宗教への理解が重要視される中、礼拝室の設置やハラール食の導入に取り組んでいます。

外国人がCFOを務める経理部や、外国人が在席する部署では、会議や資料の共通言語を英語とするなど、考え方や文化の違いを尊重し、多様な価値観を積極的に活かす土壌の醸成に取り組んでいます。

総採用人数における外国人比率(新卒・中途含む)



商品責任・品質保証

私たちがモットーとしている「品質を通じて信頼と繁栄を生み出す」「顧客に喜ばれる製品を提供する」の言葉通り、より良い製品をお客様へ提供するため、「不具合を発生させない管理・基準」と「流出しない管理・基準」を設けることにより、品質保証活動を推進しています。

品質保証活動の基本方針

当社は下記品質方針のもと、ムサシフィロソフィーを基軸に「“Number 1”への挑戦!~真のグローバル企業を目指して~」と活動方針を定め、常にお客様のニーズを満足させる商品を提供するため、品質・業務の継続的改善を推進しています。

2019年度は未然防止の強化に向けた施策を展開、標準化を進めてグループ全体の品質指標・生産体質指標を改善、維持することができました。

今後も、お客様を始めとしたステークホルダーの皆様に、安心してご使用いただける商品を提供するため、グループ全体の品質保証活動を推進していきます。

品質方針

お客様のニーズを的確に捉え、変化に対し、柔軟にスピーディに対応するグローバルな先進企業体質で、Q(品質)、C(コスト)、D(納期)、世界トップレベルの商品を提供し、お客様の信頼を克ち取る。

品質マネジメントの体制と未然防止活動、体質改善活動

品質マネジメントの体制

IATF16949の要求事項をもとにした品質マネジメントシステムを構築し、お客様の要求品質に応えた製品を提供できる体制を構築しています。また海外拠点でもIATF16949規格での品質マネジメントシステムの構築を推進しており、グローバル統一の品質マネジメントシステム構築に向けて取り組んでいます。

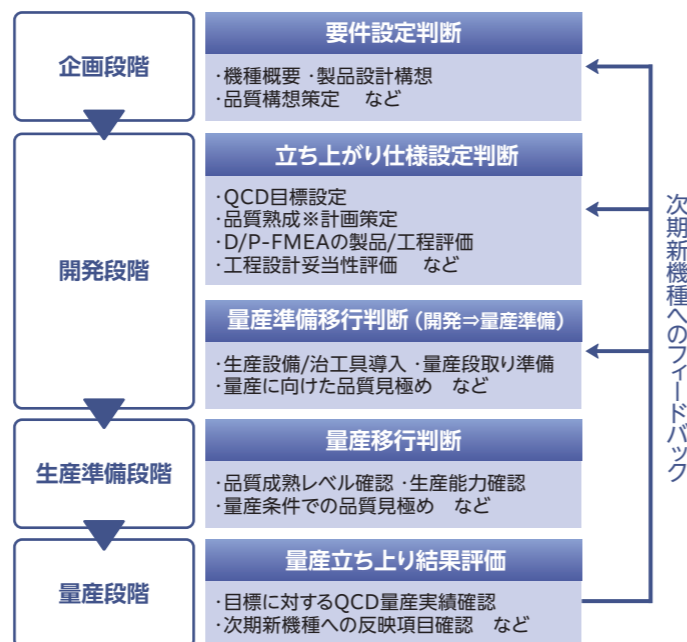
新機種立ち上げ時の品質保証活動(M-FLO)

国内外の全製造拠点の新規プロジェクトは製品開発～量産立ち上げのフローをM-FLOと呼ぶ新機種管理システムで進捗の管理と評価を実施しています。企画から量産までの領域責任者によって、各段階における準備状況の評価会を実施し、品質、生産能力、コストに関し評価・判断しています。特に品質については、不具合の再発防止・未然防止が十分に検証、対策されているかが評価され、新機種の品質を保証しています。

QCD 体質改善活動(M-QCD)

“ものづくり”の更なる強化に向け、国内外の全製造拠点の体質レベルを品質システム(Q:Quality)、工程管理(C:Cost)、生産システム(D:Delivery)において共通の観点で客観的に検証し、強みを高位平準化へつなげるとともに、顕在化された弱点を強化していくことで企業体質を向上させる取り組みを行っています。

新機種立ち上げ時の品質保証活動(M-FLO)の概要



※試作・試験などにより、量産移行後に求められる品質レベルを確保すること。

QCD体質改善活動(M-QCD)の概要



品質教育

当社は、従業員の社内資格や業務内容に応じて、計画的に品質教育を実施しています。2019年度からは、全ての管理・監督者を対象にTQM研修を実施し、人材育成とサークル活動の強化に取り組んでいます。

また、品質担当部門のみならず、全社各部門の従業員の品質管理検定(QC検定)取得をサポートし、合格者が年々増加しております。今後は当社オリジナルの品質検定制度を構築し、グローバルでの品質人材育成を推進していきます。

当社で実施している主な品質関連教育

- IATF対応教育: 規格理解、内部監査員養成、コアツール理解
- 品質管理教育:
 - ・TQM研修
 - ・Jコース (Junior Course)
 - ・Fコース (Foreman Course)
- サークル教育: 管理者研修、リーダー研修
- 新入社員品質教育: 品質基礎、測定器具実習



品質管理教育研修

MMサークル(QCサークル)活動のグローバル展開

当グループでは小集団活動を通じて創造、拡大、継承を学び、生きがいのある職場作り、職場の活性化、および企業体質の強化を図る目的で、各拠点にて409サークル(3,306名)が業務の継続改善を行っています。活動成果は国内外のお客様主催の成果発表会でも報告を行い、高い評価をいただいています。

また、毎年、全世界の各拠点から選ばれたサークルが日本に一堂に会する「MMサークル世界大会」を開催しています。世界大会では参加者同士が互いに改善活動のノウハウを共有するだけでなく、世界中の仲間と交流する機会を持つことでグループとしての団結力を生み、競争力の源泉となっています。



2019年度最優秀サークル:「Stud加工費の削減」MAP-CA(カナダ)

サプライチェーン

世界中の多くのお取引先様の協力があるはじめて、ムサシグループの事業は成り立っています。わたしたちは共存共栄の考えにたち、お取引先様との信頼関係を構築し、サプライチェーン全体で、サステナビリティへの取り組みを推進しています。

購買の基本的な考え方

当社はあらゆる国や地域のお取引先様と購買活動を行っています。コンプライアンスの徹底、公平・公正な取引を前提に、“良いものを・適正な価格で”供給していただけるお取引先様との“共存共栄”を目指しています。その中で、サプライチェーン全体のQCD体質改善活動や、安全衛生活動、環境活動等に継続的に取り組んでいます。こうした活動を通じ、サプライチェーン全体で、地域社会およびグローバル社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。

公平・公正な取引のために

当グループはお取引先様の国籍、企業規模、取引実績を問わず公平・公正な機会を提供し、健全なパートナーシップの構築を目指しています。

また各国の競争法や下請法など、商取引に関連するコンプライアンスを徹底するとともに、企業倫理提案窓口「オープンドア」では、お取引先の従業員の方からも相談、提案を受け付けています。

贈賄防止の徹底

当グループは贈賄、その他不正な手段によらなければ得られない利益を一切求めません。公正な取引についての基本的な考えは「わたしたちのコンプライアンス」に明記し、従業員に周知しています。

また、不正な手段を用いて当社のための利益を図ることのないよう、当社の事業に関与する全てのお取引先様にも定期的に周知しています。

企業倫理提案窓口

当グループの企業倫理提案窓口「オープンドア」では、当社の事業活動に関連して、法令もしくは企業倫理に違反する行為、またはそのおそれがある行為などには、お取引先様の従業員の方からも相談、提案を受け付けています。お取引先様からの提案についても、提案者の保護、プライバシーの保護を図り、匿名での提案も受け付けています。

なお、「オープンドア」の連絡先等については、情報連絡会を通じて定期的にお取引先様全社に周知しています。

購買の基本方針

- 1 ガバナンス・コンプライアンス強化
- 2 Q(品質)C(コスト)D(納期)の体質強化
- 3 グリーン購買ガイドラインの遵守

「わたしたちのコンプライアンス」より公正な取引についての基本的な方針

IX お客様*、お取引先様との健全な関係を築くため、正確な情報を提供し、公正で健全な取引を行います。

【基本的な考え方】

ムサシグループは、お客様に誤解を与えることのないよう、商品などの正しい情報の提供と、それに基づいた誠実な営業活動を実施します。

また、お客様、お取引先様との取引に当たっては、各国・地域の関係法令（競争法、腐敗行為防止に関する法令など）、および社内諸規程等を遵守し、公正で健全な取引を行います。

【行動の指針】

- お客様に誤解を与えることのないよう、商品の情報をよく理解し、商品などの正しい情報・データを提供し、それに基づいた誠実な営業活動を行います。
- 商品などの情報・データは、社内諸規程等に基づき適正に管理し、お客様が必要とする情報・データの提供に努めます。
- お客様、お取引先様との取引に当たっては、各国・地域の競争法、および社内諸規程等を遵守し、私的独占、不当な取引制限（カルテル、入札談合など）、不公正な取引方法（優越的な地位の濫用など）など、公正な取引を阻害する行為を行いません。
- 各国・地域の腐敗行為防止法、および社内諸規程等を遵守し、お客様やお取引先様などの利害関係者との間で、常識的な限度を超える贈与、節度を越えた接待、不当な便宜を受けたり、与えたりしません。
- サービスや製品のお取引先様の決定にあたっては、複数のお取引先様の中から諸条件を公平に比較評価し、最適な取引先を決定します。

*お客様：当社が直接商品をお客様だけでなく、当社商品を利用した完成品を使用する最終消費者も含まれます。

下請法講習会の開催

下請け業者との取引におけるコンプライアンスの徹底のため、当社購買部門と法務部門の共催で下請法（下請代金支払遅延等防止法）の講習会を毎年定例的に開催しています。2019年度は安全保障輸出管理講習も同時開催し、お取引先様への発注業務に関わる従業員を中心に110名が参加しました。



当社購買部門と法務部門共催の下請法講習会

お取引先様との連携

当社では、変化する事業環境にサプライチェーン全体で対応するため、情報連絡会などを定期的開催し、購買、品質、環境などの方針をお取引先様と共有しながら、関連する各種活動を展開しています。

また、お取引先様による社内展示会や講習会の開催を通じて、お取引先様と連携した新たな事業価値の創造に取り組んでいます。

お取引先様との対話（懇談会・お取引先情報連絡会）

毎年定期開催しているお取引先懇談会と情報連絡会を通じて、当社を取り巻く事業環境と当社の基本方針をお取引先各社と共有しています。その中では会社の全体方針に加え、サステナビリティ、購買、品質、環境などの方針も情報共有し、SDGsへの貢献と関連する様々な活動へのご理解とご協力をお願いしています。



お取引先懇談会

新たな事業価値の提案に向けた取り組み

新技術・新素材などについてのお取引先からの提案を受け付けるため、お取引先による社内展示会、講習会等を開催しています。こうした活動を通じて、お取引先と連携した新たな事業価値の提案に向けて取り組んでいます。

品質管理活動

お客様に安心してご使用いただける商品を提供するため、搬入品の品質不具合“0”件を目指し、お取引先と連携しながら、サプライチェーン全体での品質管理・改善活動に取り組んでいます。独自の品質評価方法に基づき、お取引先ごとに品質状況を継続的に確認するとともに、お取引先とともに体質改善計画を推進し、品質改善活動を推進しています。

環境取り組み

お取引先と連携しサプライチェーン全体を通じた環境負荷削減に取り組んでいます。化学物質管理のため、グリーン購買ガイドラインを発行し、お取引先とともに製品に含有される化学物質の管理を行っています。また、CO₂排出量の削減に向けて、お取引先でのCO₂排出量の定期的な調査、CO₂排出量削減事例の共有等に取り組んでいます。



お取引先情報連絡会

地域社会共生

全世界に拠点を展開するグローバル企業として、各地域の人々に信頼される企業であるために、地域社会との共存共栄の考えにたち、各拠点で地域と結びついた様々な社会貢献活動を推進しています。

ロックダウンによる食料不足で食事の提供 (MAP-ID:インド)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのロックダウンにより、食料の調達に困っていた周辺地域の人々のために、食事の炊き出しを行いました。医療スタッフを含め、2か月間で約14,000人に提供し、ハリヤナ州政府から感謝状が贈呈されました。



医療用呼吸器カプセルの製作に協力 (MDA:ブラジル)

地域のテクノロジー企業・医療機関と協力し、新型コロナウイルス感染者のケアに使用される呼吸器カプセルを200台製作しました。工具のエンジニアチームが地域企業と協働して部品を製造し、ひび迫る医療現場への貢献を果たしました。



小学校の建屋リノベーションに協力 (MAP-IN:インドネシア)

次世代の子どもたちにより良い教育の機会を与えるため、地域の小学校改修工事に協力しました。教室や共有施設、トイレのリフォームが行われ、完成後、生徒たちに文房具を寄付しました。



学校へ飲料用コップと消毒液を贈呈 (MAP-VN:ベトナム)

教育機関での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域の学校へ飲料用コップと手洗い用消毒液を贈呈しました。ベトナム拠点ではその他にも、同地域の生活が困難な入学前の小中学生に対して、文房具の贈呈を行っています。



熱帯林地域に希少樹木を植林 (MDA:ブラジル)

SDGs目標15「陸の豊かさを守る」ための活動として、世界最大の熱帯林に位置するアマゾン拠点では、地域の環境団体と協力し、希少樹木を含む350本を工業団地に植林しました。この活動は、従業員の環境意識を向上させる教育機会も担っています。



周辺地域の小学校へ寄付 (MAP-TH:タイ)

地域の3つの小学校に向けて、学校で使用する文房具とスナックの贈呈を行いました。この活動を続けることで、使用する低学年の生徒たちが笑顔で登校できるようサポートを行っています。



武蔵エコ公益ホームの設立 (MAP-CH:中国)

地域の環境保護と持続的な発展のため、2019年9月に工業地区や労働組合の資金支援の元、武蔵エコ公益ホームを設立しました。月に3回程度、手作りのエコ工作教室や自然教室、親子で参加できるレクリエーションなどを行っています。



小学校へ制服等の備品を寄付 (MAP-ID:インド)

教育機関と協力し、次世代を担う子どもたちを支援するため、地域の小学校に冬の制服や運動靴を寄付しました。また、文房具の寄付も継続して行っており、小学校から感謝状の贈呈がありました。



ナショナルイーグルスカウトへの支援活動 (MNA:アメリカ)

ナショナルイーグルスカウト連盟が主催する表彰式を支援しました。また、イーグルスカウトは毎年メンターシップの受け入れ企業を募集しており、今年は営業とマーケティング分野に興味のある2名の会員を受け入れ、メンターシップの機会を与えることができました。



中秋節の地域住民慰問活動 (MAP-CH:中国)

中国の伝統的な祝日である中秋節に、様々な理由で生活が困難な家庭や地域の一人暮らし高齢者宅など全54軒を慰問し、月餅を作るなどして楽しみました。この活動により、企業と地域住民の結びつきを強くし、助け合い意識を高める狙いがあります。



“ムサシとつながる” SNS LIVE EVENTの開催 (MSI:日本)

新型コロナウイルスの影響により集会イベントができない中でも、従業員やその家族、地域の方とつながり同じ時間を共有したいという想いから、SNSを通じた生配信イベントを開催しました。PR動画コンテストやチャリティ駅伝、抽選会等の企画に多くの人が参加し楽しみました。



地域の大学と提携 (MEU:ドイツ)

従業員が日常業務の域を超えてさらに技術力を高めるために、地域の大学との協力体制を整えています。大学と提携することで、専門家に簡単にアクセスできたり、キャリアアップにつながる資格の獲得を支援できたりと、従業員一人ひとりの成長を促しています。



コーポレートガバナンス

わたしたちムサシグループは、わたしたちに向けられた社会的な期待と責任に応えるべく、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

≫ コーポレートガバナンスの基本的な考え方と体制

■ ムサシのコーポレートガバナンス

当グループでは、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけています。2015年10月には、東京証券取引所より発行された「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨を踏まえたうえで、当社の取り組み方針を明確にした「ムサシコーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。国内外のステークホルダーの皆様への期待に応えるため、コーポレートガバナンスの更なる充実を図り、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

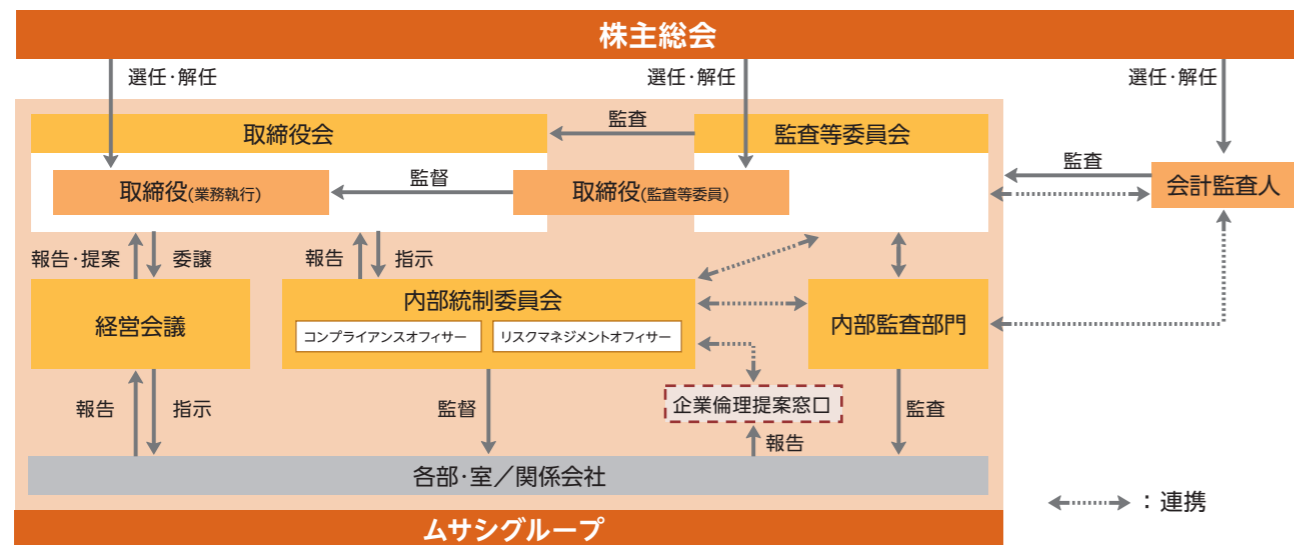
■ コーポレートガバナンスの体制について

当社は、監査等委員会設置会社を採用しています。これにより、職務執行に対する取締役の監査・監督機能を強化するとともに、監査等委員である取締役を含む社外取締役が、取締役会における意思決定に参画することで、経営の透明性・健全性を高めています。また、取締役会の決議事項の一部を経営会議等に権限委譲することにより、迅速な意思決定と業務執行をおこない、経営判断の機動性を高めています。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

ムサシグループは、企業活動を展開するにあたり、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を軸に、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため「ムサシコーポレートガバナンス基本方針」を定め、経営の最重要課題の一つと位置づけ、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関する模式図



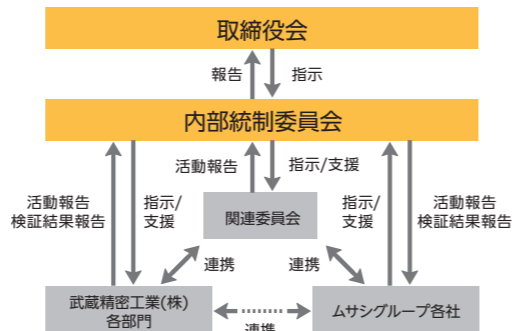
内部統制の基本的な体制

当社では、企業倫理やコンプライアンス等、内部統制に関する事項を審議する委員会として、取締役および執行役員で構成する内部統制委員会を設置しています。

内部統制委員会では、コンプライアンス、情報管理、リスクマネジメント、業務執行の効率性、グループガバナンスの観点から、体制、規程等の整備・運用状況について、関連する部門・委員会・子会社からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しています。

また、各部門・子会社では、毎年、内部統制に関する自己検証を実施し、課題を明確にすることで、内部統制の継続的改善を図っています。

内部統制活動の模式図



コンプライアンス体制

■ コンプライアンスへの基本的な考え方

当グループがグローバルにビジネスを展開していく中で、企業倫理やコンプライアンスといった企業としての社会的責任を果たすためには、社員一人ひとりが日常業務の中で社会を意識し自立的に行動することが基本となると考えています。

様々な国や地域の文化や習慣を尊重しつつ、グローバルなビジネスを更に発展させていくため、当グループの社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で守るべき共通の行動規範を、「わたしたちのコンプライアンス」として以下のとおり明文化しています。「わたしたちのコンプライアンス」は、日本語・英語を基本言語として、各地域・国の言語に翻訳され、様々な教育・研修の機会を通じてグループ各社の全役員・従業員への浸透を図っています。

わたしたちのコンプライアンス

わたしたちは、

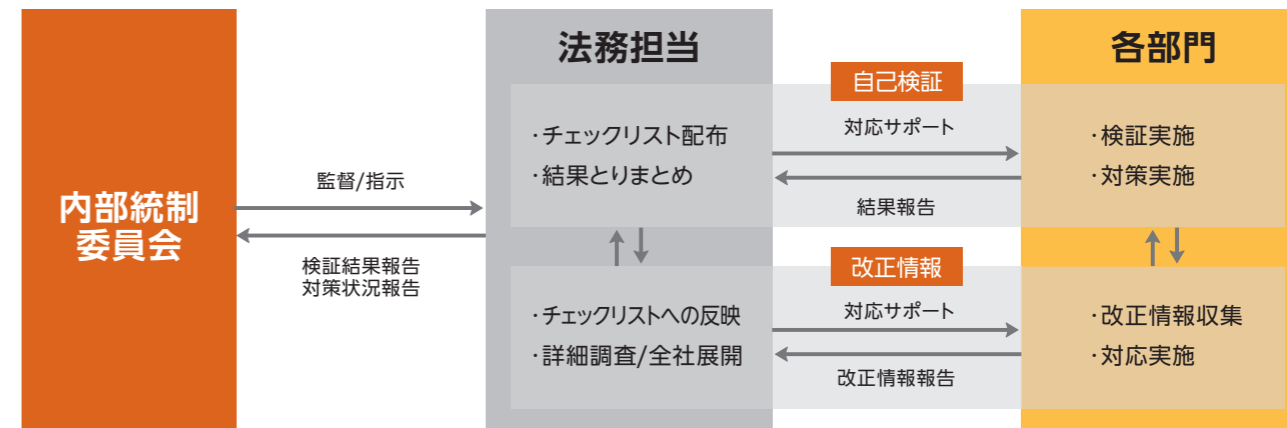
- I. 社会の一員として、積極的に社会貢献活動を行います。
- II. 社会の一員として、法令を誠実に遵守します。
- III. 環境保護のために積極的に行動します。
- IV. 安全で衛生的な環境づくりに努めます。
- V. 交通ルールを守り、安全運転に努めます。
- VI. 人権を尊重し、多様性を積極的に認め合い、あらゆる差別・ハラスメントを容認しません。
- VII. 個人情報、及びプライバシーの保護に最大限の努力をします。
- VIII. 会社情報(図面、文書、情報、データなど)の取り扱いには細心の注意を払います。
- IX. お客様、お取引先様との健全な関係を築くため、正確な情報を提供し、公正で健全な取引を行います。
- X. 反社会的勢力・団体には毅然とした態度でのぞみ、一切関係を持ちません。

■ 法令遵守のための管理体制

当社では、取締役の中からコンプライアンスの推進を担当するコンプライアンスオフィサーを任命し、内部統制委員会にて企業倫理やコンプライアンスについて審議するなど、体系的な取り組みを進めています。

法令の遵守状況については、毎年、チェックリストを用いた自己検証を実施し、関連部門との意見交換により、リスクの高い事項を検出し、未然防止を図っています。また、当社の事業に関連する法令については、改正情報を把握する担当部門を定め、法令改正の際には速やかに全社に展開するとともに、自己検証のチェックリストへ反映することで、網羅的な一元管理を実施する体制を整備しています。

コンプライアンス管理体制の模式図



■ 内部通報窓口の整備状況

当社では、内部通報窓口である「ムサシ企業倫理提案窓口(呼称: オープンドア)」を設置し、企業倫理やコンプライアンスに関する提案を受け付けています。提案を行った人のプライバシーを保護し、提案したことにより不利益を被ることがないように保護を図るとともに、匿名での提案も受け付けています。提案窓口は、社内窓口、監査等委員窓口、社外弁護士窓口の3つの窓口を設置し、より提案しやすい環境を整備し実効性を高めています。

オープンドア

法令違反・不正行為・ハラスメントなどコンプライアンス相談を受け付ける3つの窓口

——— オープンドアの受付窓口 ———

- ムサシ提案窓口(社内窓口)
- ムサシ提案窓口(監査等委員窓口)
- 社外弁護士窓口

グループのガバナンス体制

■ 業務執行に関する申請・報告

当社では、グループ各社の適正な業務執行を確保するために「関係会社管理規程」を制定しています。この規程に従い、経営会議や取締役会にて、グループ各社の業務執行などについて重要度に応じた申請・報告を受けています。

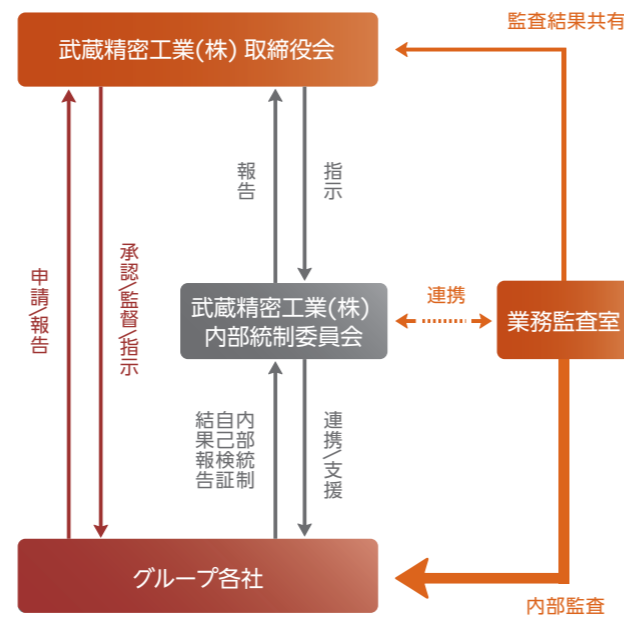
■ 自己検証の実施

グループ各社は、当社から発信されたチェックリストに基づき、毎年、内部統制に関する自己検証を実施しています。各社の結果と課題は、本社の内部統制委員会、および内部統制担当部門と共有され、グループ全体の内部統制体制の継続的改善を図っています。

■ 本社 監査部門による監査

執行部門から独立した内部監査部門である「業務監査室」が、グループ各社の業務執行状況の定期的な監査を実施しています。

グループガバナンス体制の模式図



業務執行の効率性確保のための体制

迅速かつ最適な経営判断を行うため、戦略立案機能とオペレーション機能を分けて配置しています。各事業領域とグローバル地域の執行機能に担当役員を任命し、効率的、効果的な業務運営を行う体制としています。

また、グループ全体としての業務執行の最適性および効率性の向上を図るため、GTM(グローバル・トップ・ミーティング)を開催し、グループ各社と方針を共有し、経営計画実現のための課題の抽出と、その対応について協議しています。

ムサシグループの業務執行体制

戦略立案機能		各地域執行機能
営業	研究開発	欧州地域
イノベーション	技術	米州地域
品質	PT事業	日本地域
財務	L&S事業	中国地域
購買	2輪事業	アジア地域
人事&IT		

※各地域にCEO,COO,CFOを配置

リスクマネジメントと事業継続マネジメント

■ リスクマネジメントの体制

当社では、役員の中からリスクマネジメントの推進を担当するリスクマネジメントオフィサーを任命し、体系的な取り組みを進めるための体制整備を図っています。

平時のリスクマネジメントとしては、リスクに対する軽減・緩和策や、発生時の対処手順整備等の事前準備を各部門にて実施し、リスクの適切な管理に努めています。また、その管理状況について、自己検証を定期的に実施し、継続的な改善に努めています。

■ 危機対応・事業継続マネジメント

当社では、危機発生時の組織・従業員の取るべき行動を定めた規程を制定し、グループ会社に対しても展開しています。

また、国内では事業継続上の最大規模のリスクとして、大規模地震を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、その内容についての教育・訓練を定期的に実施しています。訓練の結果等を反映し、BCPの更新・見直しを定期的に行うことで、事業継続上のリスクに対する対応能力の向上を図っています。

事業継続マネジメント体制



BCPの基本方針

- ① 人命の安全を最優先にする
- ② 法令・契約の遵守
- ③ お客様のニーズに応え、ステークホルダーの利益を確保する

併せて上記の基本方針を達成するため、地域支援への協力や製品供給に必要な私たちのパートナーの復旧・復興についても支援する。

情報・機密管理体制

当社では、文書の管理や保存期間について定めた規程を制定し、各種業務に関連する情報を管理・保存しています。機密管理については、その取り扱いに関する基本方針・規程を制定し、機密管理の体制を整備しています。機密管理に関する規程では、「Need-to-Know原則」をはじめとした「守るべき10項目」を明文化し、それぞれの項目についての詳細なルールを明確にすることで、機密情報のアクセス権限、使用、複製、保管、持ち出し等を制限・管理しています。また、ルールを周知し、確実に運用するため、全従業員に対し機密管理研修を実施しています。

なお、近年、利用が増加しているソーシャルメディアについても、個人利用を含め、使用する際の注意点等をまとめた「ソーシャルメディアガイドライン」を制定しています。ソーシャルメディアを通じた中傷、セキュリティ違反、訴訟等のリスクから、会社および従業員を保護するために、本ガイドラインはグループ各社にも展開しています。

機密管理に関する基本方針

情報はわたしたちの大切な財産
「ムサシフィロソフィー」を軸に、
ムサシグループおよびお客様の機密情報を守る。

- ① 会社にある情報は貴重な財産であることを認識し、行動する。
- ② 内外の情報の漏洩リスクに対して、未然防止・再発防止に全力を尽くす。
- ③ ムサシグループ全社が共通認識に立ち、機密情報の管理に取り組む。

機密管理に関する守るべき10項目

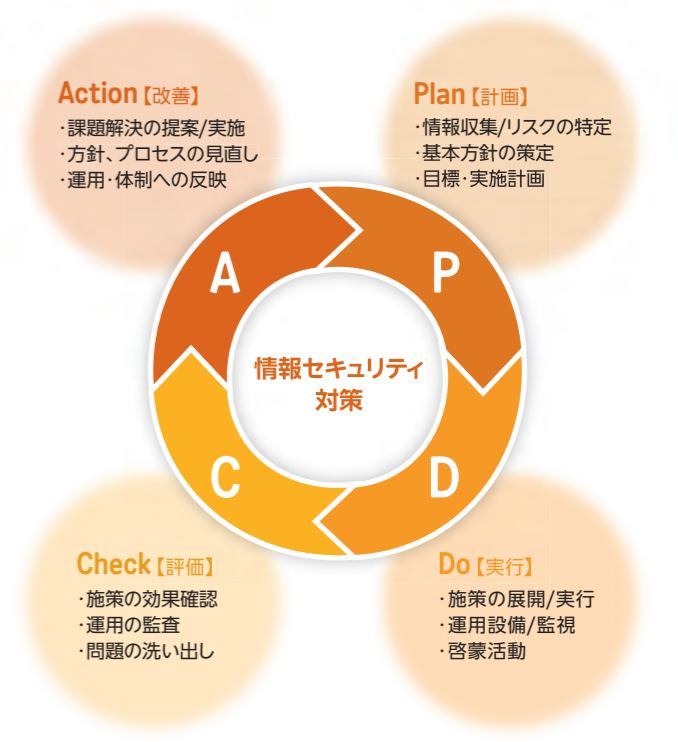
- ① Need-to-Know原則
- ② 機密等級の設定と等級に応じた管理
- ③ 機密の業務以外の使用禁止(退職時を含む)
- ④ 機密の社外持ち出し管理
- ⑤ 機密文書の複製/配布/送付の管理
- ⑥ 機密の保管/保存/廃棄の管理
- ⑦ 外部委託時の機密管理
- ⑧ 社内コンピュータ・ネットワーク管理
- ⑨ PC/通信機器/外部記憶媒体の管理
- ⑩ 入退場管理

情報セキュリティ対策

ISO27001の考え方をベースに独自のセキュリティガイドラインを発行し、定期的な監査を通して現状把握と対策におけるPDCAをまわし、運用改善と脅威に対する向上をグローバル全体で取り組んでいます。

[人]
情報を守るためには、社員一人ひとりの意識が重要です。セキュリティにおける最新動向や事例を共有し、セキュリティ脅威における知識と実施すべき初動行動を啓蒙することで意識を高めています。

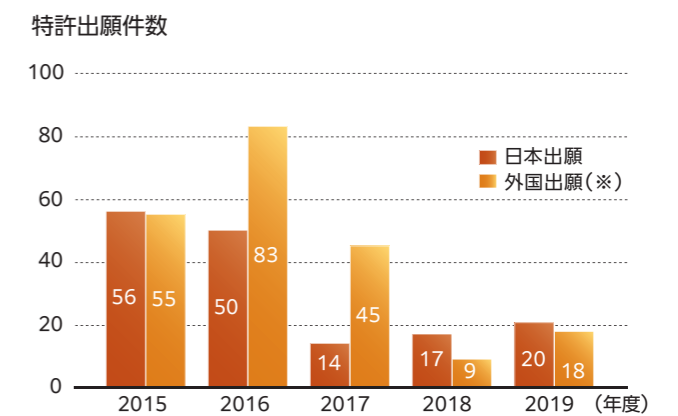
[仕組み]
予防侵入対策システムなど多層化することで、人的ミスによる情報漏洩や外部からのサイバー攻撃の脅威に備えています。



知的財産管理

グローバルな事業環境で知的財産を効果的に活用すべく国内外で特許出願するとともに、商標登録、営業秘密管理など、知的財産の総合的な保護と活用に取り組んでいます。

※ PCT国際出願、EPC欧州特許出願は、出願時に1件の外国出願としてカウントし、各国移行後に移行国分の件数をカウントしています。





Sustainability Report 2020

武蔵精密工業株式会社

〒441-8560 愛知県豊橋市植田町字大膳39-5

発行日：2020年12月

発行：人事部

発行責任者：最高人事責任者／前田 大

